

# 2019 年度 自己点検報告書

2020 年 3 月 2 4 日

京都大学 学術研究支援室 (KURA)



## はじめに

京都大学学術研究支援室（KURA）は、2012年4月、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」事業への採択を契機として、8名のURAで発足した。その後、2013年度には文部科学省「研究大学強化促進事業」に採択され、URAを増員した。一方、2013～2014年度にかけて、学内各部局の研究支援を目的として8地区に部局URA組織が設置された。2016年4月には、KURAと8地区に設置された部局URA組織との2つのURA組織を一体化（一元化）し、学術研究支援棟に研究支援業務に特化した専門業務職員約40名が集約され、「URA50名体制」に向けて始動した。現在（2020年度末）46名のURAを擁する国内最大規模のURA組織となっている。

URA一元化により、執行部・本部事務や各種研究支援組織と密なコミュニケーションを図りながら全学的な研究支援策の企画・運営、国際化推進、産官学連携推進等を行う本部系URAと、各地区・各部局の個々の研究者と「顔が見える」関係を作り、直接的に研究支援を担当する地区系URAが一体的・横断的に活動することが可能になった。その結果、大学がURAに求める多様な業務、すなわち、①研究力強化に向けた支援策の推進、②Pre-Awardに係る研究推進支援、③Post-Awardに係る研究支援、④研究の国際化推進支援、⑤産官学連携の推進、⑥大学経営戦略の企画・立案の支援、⑦研究広報及びオープンサイエンスにおいて、支援依頼者のニーズに合った、より深い支援が可能となっている。

このように、KURAが発足して8年、部局URA組織と一元化して4年を経たこと、その間に指定国立大学法人への指定等に伴い大学内での関連組織の改組・新設などが行われていること、URAの雇用及び活動を支える主要財源である文部科学省「研究大学強化促進事業」（2013～2022年度）が2022年度末に終了すること、2017年度に行われた「研究大学強化促進事業」の中間評価及びその後のフォローアップ評価において、幅広いマネジメントと取り組みの成果によりKURAが日本のURAシステムの先導的モデル大学として今後も実行・展開していくことが期待されていることなどから、この時期にKURAのこれまでの活動を振り返ることはKURAの今後を展望していくために大きな意義を有する。本書は、こうした状況に鑑み、KURAの活動状況の現状分析と課題整理を通じて、KURAの将来像、あるべき姿を考えるために編纂したものである。本書が、社会的要請を含めて、大学を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、KURAがその変化に適切に対応し、組織の機能および体制を強化して、さらに発展していくための第一歩となることを望む。

最後に、本書の作成にあたり、積極的に協力し、多くの貴重な助言を頂いた当室運営委員会委員の方々、研究推進部をはじめ、産官学連携本部、国際戦略本部などの大学本部事務組織の方々、多大な時間と労力を要する作業に取り組んでいただいたKURAのURAおよび事務部門の皆様に心より感謝申し上げます。

京都大学学術研究支援室  
室長 佐治英郎



## 目 次

I. KURA の歩み	.....	1
II. KURA の現状	.....	2
1. ビジョン・ミッション		
2. 組織		
3. 活動内容（2019 年度業務計画）		
III. 自己点検	.....	6
1. これまでの成果	.....	6
2. 期待と課題	.....	38
3. 業務見直しとあるべき姿	.....	41
IV. 今後の KURA の活動	.....	51
V. まとめ	.....	52

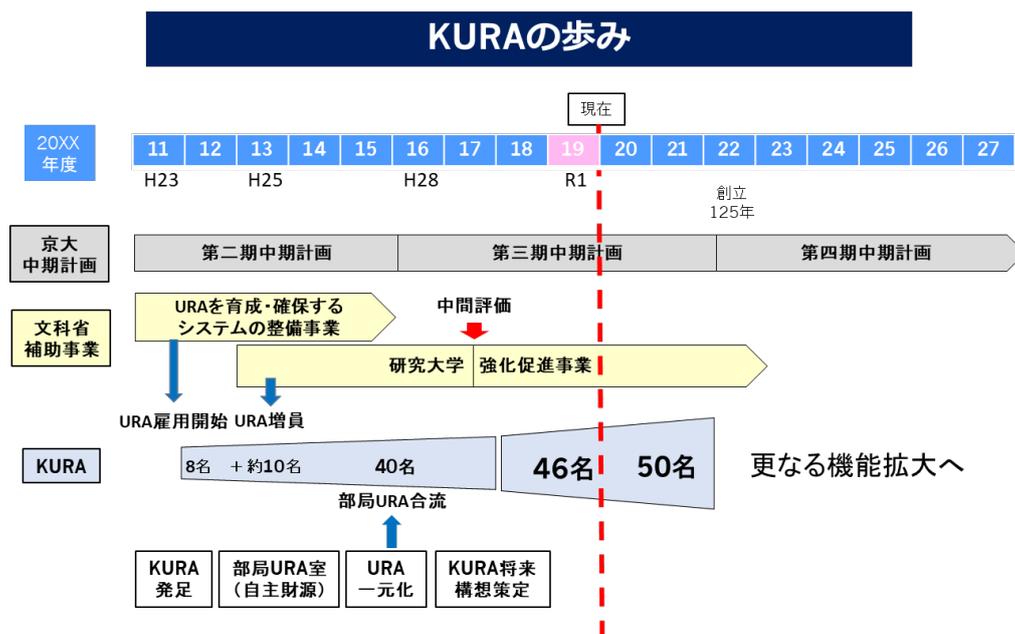


## I. KURAの歩み

2012年4月1日、学術研究支援室（KURA）は、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」事業の補助を受け、8名のURAで発足した。その後、2013年度には「研究大学強化促進事業」に採択されURAを増員した。この拡充により、外部資金獲得支援業務に加え、研究活動の国際化、研究情報基盤の整備、産官学連携業務の支援、異分野融合研究の推進など、京都大学の研究力強化につながるさまざまな支援活動を、全学の研究支援組織や事務組織と協力して実施することが可能となった。

一方、2013～2014年度にかけて、学内各部局の研究支援を目的として8地区に部局URA組織が設置され、教員、研究者と「顔が見える」関係を作りながら、さまざまな支援活動を展開してきたが、2016年4月に、これら2つのURA組織を一体化（一元化）し、学術研究支援棟に研究支援業務に特化した専門業務職員約40名を配置し、「URA50名体制」に向けて始動した。

2017年度には、「研究大学強化促進事業」の5年目の中間評価を受け、結果として最高評価のS評価（特筆すべき進捗状況にあり、構想を十分達成でき、今後も大いに発展することが期待できる）を得ることができた。また、2017年度に指定国立大学に指定されたことを受けて設立されたプロポストオフィス室の室員として4名のURAを兼担させている。加えて、特定有期雇用教職員就業規則改正による特定専門業務職員の無期雇用化が可能となったことを受け、特定専門業務職員の無期雇用転換に関する規則を整備して2018年4月1日より2名を、2019年4月1日には3名を無期雇用とした（計5名）。2019年度末時点でURA数は46名であり国内最大規模のURA組織となっている。

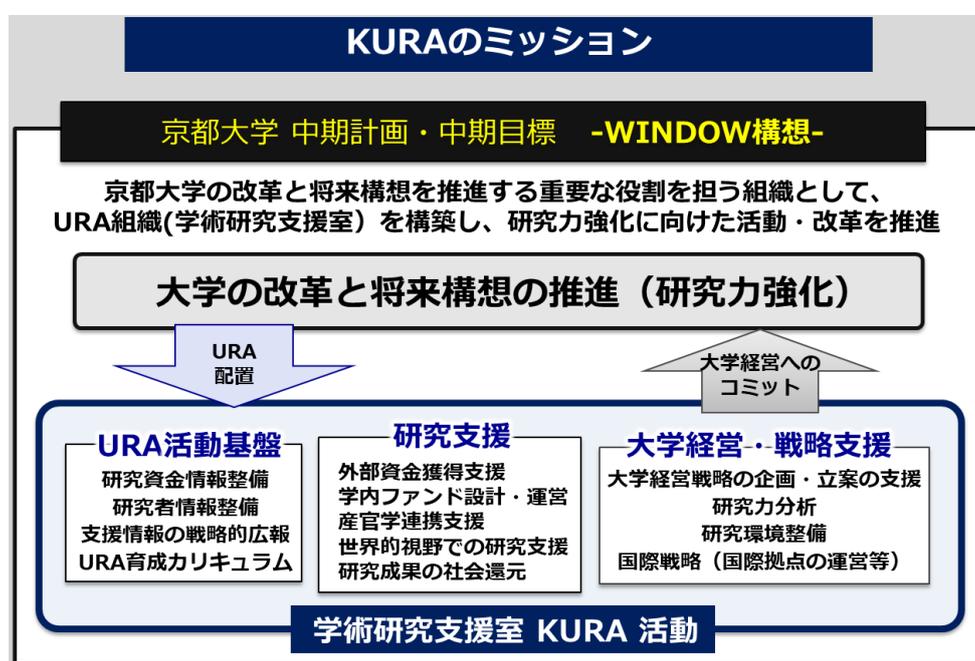


## II. KURA の現状

### 1. ビジョン・ミッション

URA 組織を一元化した 2016 年度、新たに下記ビジョンを策定した。  
「京都大学の卓越した知の創造活動を、研究者に視点に立って、学問・社会を発展させる力に変える！」

KURA は本学の中期計画・中期目標達成に向けて、研究力強化に向けた活動・改革を推進することをミッションとしている。



### 2. 組織

KURA は、2019 年度末において、室長 1 名、副室長 2 名を含め計 46 名の URA および事務系職員 10 名（特定職員 6 名、非常勤職員 1 名および派遣職員 3 名）で構成される。

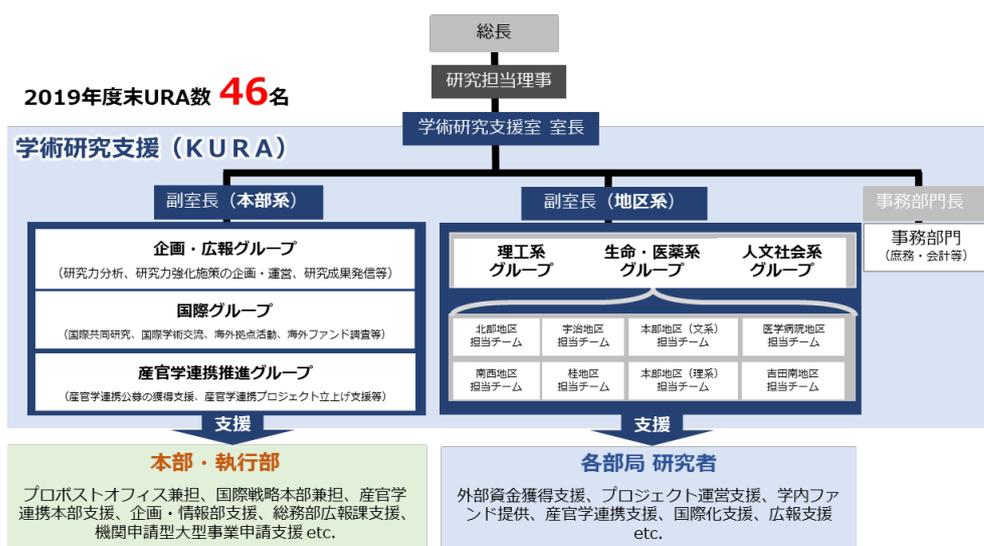
2 名の副室長のうち 1 名は企画・広報グループ、国際グループおよび産官学連携推進グループから成る本部系グループを、もう 1 名は、本部構内（理系）地区、本部構内（文系）地区、北部地区、吉田南地区、南西地区、医学・病院地区、桂地区、宇治地区の 8 地区の担当チームから成り、かつ学術的な専門分野として理工系、生命・医薬系、人文社会系の 3 つのバーチャルなグループから成る地区系グループの業務を管理している。

本部系 3 グループにはグループリーダーを配置し、地区系グループにおいては、8 地区それぞれに地区担当リーダーを配置するとともに、専門分野ごとに地区系 URA の活動を大きく統括するグループリーダー 3 名を置いている。地区担当リーダーのリーダーシップ

により各地区における支援活動を実施すると同時に、研究者からの支援ニーズに応じて、グループリーダー及び副室長が協議のうえ、支援を担当する URA を担当地区によらず柔軟に選抜し、最適な支援サービスを提供するようにしている。また必要に応じて、本部系に属する URA もその専門性を考慮し支援メンバーとして業務を実施している。

## KURAの組織体制

全学横断的に大学の研究戦略を支える**本部系URA**と、研究者の研究活動を直接支える**地区系URA**が協働し、京都大学の研究力強化に貢献

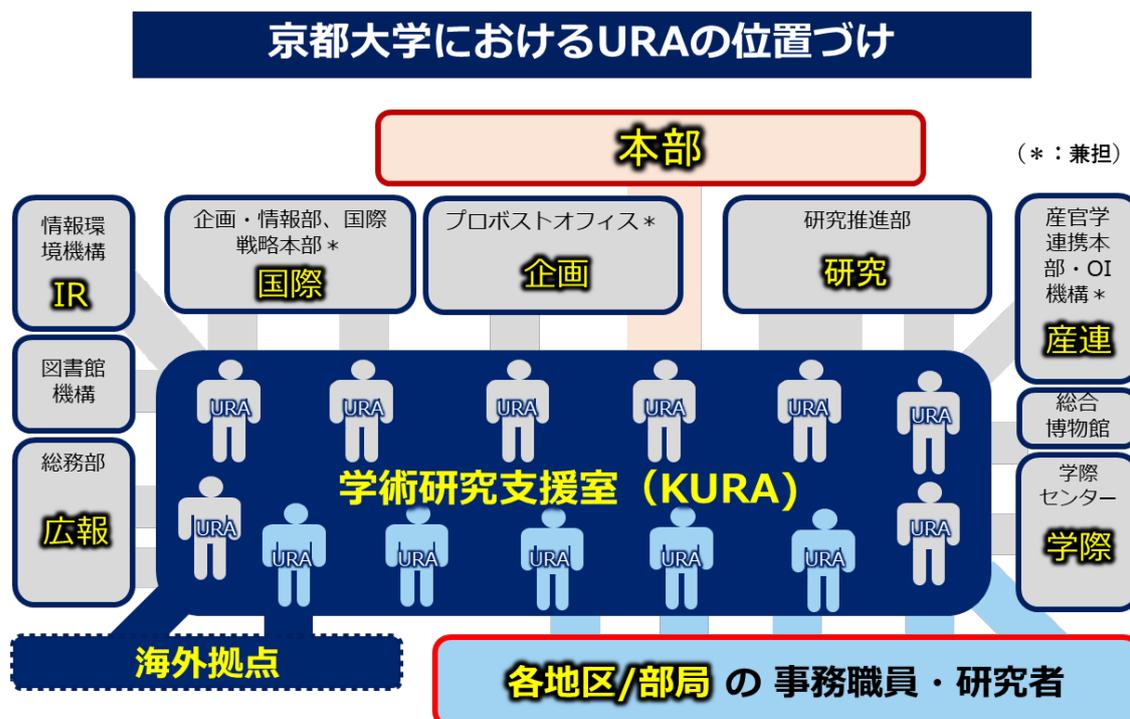


各グループの主な活動は以下の通りである。

## 各グループの主な活動

系	グループ	主な活動
本部系	企画・広報グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究力強化に向けた支援策の企画・運営（学内ファンド、学際連携推進、若手研究者支援等）</li> <li>● 研究力分析/IR、プロボストオフィス業務</li> <li>● 学術政策動向の調査分析</li> <li>● 研究成果の社会発信支援・広報</li> <li>● URA育成カリキュラム、KURA認知度向上（HP等）等</li> </ul>
	国際グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際共同研究・国際学術交流推進</li> <li>● 海外拠点活動、海外ファンド調査・獲得支援</li> <li>● 国際シンポジウム企画・運営</li> <li>● 外国人研究者支援 等</li> </ul>
	産官学連携推進グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産連本部との連携窓口</li> <li>● 産官学連携公募の申請や組織連携型の共同研究の支援</li> <li>● 研究情報基盤の整備</li> <li>● 産連推進施策の企画 等</li> </ul>
地区系	理工系グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競争的外部資金の獲得支援（情報収集・提供、チーム形成支援、申請書ブラッシュアップ、ヒアリング審査支援等；機関申請型事業の申請を含む）</li> <li>● ポストアワード支援（研究プロジェクトの立上げ・運営支援、研究成果取りまとめ支援、成果発信支援等）</li> <li>● 部局での産官学連携支援、国際共同研究推進支援 等</li> </ul>
	生命・医薬系グループ	
	人文社会系グループ	

KURA は学内において、本部執行部、各部局の教職員、その他すべての研究者と事務組織を繋ぐハブ機能を担い、関連組織と協働して多様な研究支援ニーズに機動的かつ柔軟に取り組むことで、京都大学の発展と新たな価値創造に貢献するカタリスト（触媒）としての役割を果たすことを目指している。



**本部執行部、学内各部局の教員組織、その他全ての研究者と事務組織を繋ぐハブ機能を担う**

### 3. 活動内容（2019 年度業務計画）

2019 年度の業務計画は以下の通りであった。

- 1) 研究力強化に向けた支援策の推進
  - ① 学内ファンドの企画・運営・最適化（SPIRITS、いしずえ、AI DA 等）
  - ② 若手研究者・女性研究者支援策の企画・運営（E-NER 等学内組織との連携、若手対象外部資金獲得支援、学振支援、情報サイト「京大の歩き方」の開設等）
  - ③ 研究者ネットワーク構築に係る企画・運営（分野横断プラットフォーム構築事業等）
  - ④ 人社系研究の研究力強化に向けた企画・運営
  - ⑤ 研究環境整備（設備整備・共用推進に関する支援等）

## 2) Pre-Award に係る研究推進支援

- ① 科学技術・学術政策及び国・政府機関の予算動向の調査と分析
- ② 公募情報の収集および配信
- ③ 公募申請支援（申請内容相談、企画・チーム形成支援、申請書ブラッシュアップ、ヒアリング支援等）
- ④ 公募申請支援に係る企画・運営（支援体制の整備、公募説明会・相談会開催、科研費教科書の改訂等）

## 3) Post-Award に係る研究支援

- ① 大型競争的外部資金獲得後のプロジェクト立上げおよび運営支援
- ② 大型競争的外部資金獲得後の研究成果のとりまとめ、ヒアリング支援
- ③ 学内ファンドの伴走型支援

## 4) 研究の国際化推進支援

- ① 海外拠点運営体制の充実と活用促進（アフリカオフィス、On-site Laboratory 支援を含む）
- ② 海外ファンドの情報収集、提供、申請支援
- ③ 海外研究機関との共同研究、共同プロジェクトの推進支援（MOU 締結、研究者交流等を含む）
- ④ 国際シンポジウム、ワークショップなどの戦略的な企画、運営支援
- ⑤ 外国人研究者支援（各種ファンドへの申請支援を含む）

## 5) 産官学連携の推進支援

- ① 産連活動基盤整備（産学連携に関する DB 整備、事例集作成、研究シーズ・ニーズライブラリー化等）
- ② 産連型公募事業の申請支援（情報収集・配信、部局横断研究者マッチング、申請書作成支援等）
- ③ 産官学マッチング、シーズ導出、共同研究支援（シーズ説明会開催等）
- ④ 学内シーズの発掘
- ⑤ 知財戦略に関するアドバイス

## 6) 大学経営戦略の企画・立案の支援

- ① 研究力分析のためのデータ提供及び研究力分析に基づく戦略立案（部局 IR 対応を含む）
- ② 戦略調整会議の検討課題への対応
- ③ 大学経営や研究力分析に係る外部情報の収集

## 7) 研究広報及びオープンサイエンスの推進

- ① 国民との科学・技術対話の推進（アカデミックデイ等）
- ② 研究者・研究活動・研究成果の国内外発信及び広報支援
- ③ オープンサイエンス推進への対応
- ④ クラウドファンディングに関する情報提供

## 8) URA システムの定着化、普及

- ① URA 活動の認知向上に向けた取組（KURA 広報、KURA コンタクト、研究者・研究科長訪問等）
- ② URA 研修・教育プログラムの実施と充実等
- ③ 国内外の大学・研究機関 URA 組織とのネットワーク強化（RA 協議会、研究大学コンソーシアム活動等）
- ④ URA 活動アーカイブ化推進
- ⑤ KURA ノウハウの体系化・共有（各種支援“虎の巻”、KURA HOUR 等）

## III. 自己点検

### 1. これまでの成果

#### 1-1) 研究力強化に向けた支援策の推進

##### 1) 学内ファンドの企画・運営・最適化

2014年、研究大学強化促進事業における研究力強化施策の柱の一つである、国際化推進、未踏領域の学際研究への挑戦、イノベーション創出の加速化を目的とした学内ファンド【SPIRITS】「国際型」および「学際型」を創設した。その後、「産官学共創型」および「人社重点領域」を設け、これまでに合計169件の融合チーム研究プロジェクトを支援してきた。これらの中から、45件がこれまでに1000万円以上の大型外部資金獲得に成功している。また、新規な学際的・国際的な共同研究ネットワークが多数構築され、新たな研究に発展している。

創造的な研究のさらなる発展を目指し、より大型の科研費獲得へのチャレンジする研究者を後押しする学内ファンド【いしづえ】の企画・運営を通じ、科研費獲得を支援した。2016～2018年度に支援した105名については、その後85件の科研費獲得に至っており、科研費獲得支援の学内ファンドの礎として定着している。また、科研費獲得に係る他の学内ファンド（コアステージバックアップ研究費、若手スタートアップ研究費）も合わせ、ファンドの趣旨の明確化と財源の一体的運用を含む制度最適化に努めた。

2018年には、「国連の持続可能な開発目標(SDGs)」達成を共通目標とする若手研究者

の国際化を支援するマッチングファンド【間:AIDA】をドイツ学術交流会（DAAD）との間で開発・導入した。これにより、日独を中心とする15組の国際共同研究ネットワークの構築・強化に寄与している。なお、この取り組みは若手研究者の国際化支援の先進的な取組として着目され、Nature ダイジェストのトップページに紹介された。

一方、英文校閲支援制度として企画運営した【みがき】や、研究環境改善を支援する【きづき】はプログラムの効果分析に基づき中止判断を行うなど、メリハリのあるプログラム運営を行っている。

## 2) 若手研究者、海外出身研究者、女性研究者等の支援策の企画・運営

本学の次世代研究者（Early Career Researcher: ECR）のキャリアを取り巻く現状と課題を把握するために行ったヒアリング調査（100件以上）およびアンケート調査を分析し、その結果を戦略調整会議における若手教員ポスト拡充施策小委員会へ提供し、若手ポスト確保の施策策定に貢献した。また、それらの分析結果と学内支援組織との連携により、博士課程学生を含めた ECR 向けの研究支援情報サイト「研究者の歩きかた」（日本語・英語）を開設するとともに、ECR に対する効果的な情報提供を目的としたメーリングリストを運営している。

博士課程から若手研究者へのスムーズな移行を支援するという育成の観点から、学振特別研究員への申請支援や、科研費・研究活動スタート支援を研究推進課と協働して実施している。各地区等のニーズに合わせて申請書の書き方説明会を開催するとともに、申請書の書き方についての冊子を作成・配布した。また、若手研究者を対象とした科研費申請書き方セミナーや外部資金説明会、AMED 事業説明会等を積極的に開催した（桂地区ではシリーズ化し、毎月開催）。また、「さきがけ」をはじめ、環境研究総合推進費や民間助成事業の若手枠等、若手研究者の外部資金獲得支援に注力している。

2014年度には、文科省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」（人材育成コンソーシアム構築事業）の申請支援を行い、京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム（K-CONNEX）の立上げに貢献した。2019年度には、本事業の後継である「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」の企画・申請支援にも携わり、本学から申請した「世界視力を備えた次世代トップ研究者育成プログラム：Program for the Development of Next-generation Leading Scientists with Global Insight (L-INSIGHT)」の採択と立ち上げに貢献している。同時に、ヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）、物質-細胞統合システム拠点（iCeMS）の若手研究者支援組織とも連携し、「次世代研究者育成支援に関する意見交換会」の企画運営を行うことで、本学の若手研究者支援体制の有機的な連携の要として KURA が機能している。

2016年度からは、KURA 海外出身研究者支援ワーキンググループが、本学の海外出身研究者の研究支援活動を推進している。科研費申請支援として、英語説明会、科研費英語ポータル開設、英語対応窓口設置等を実施し、採択率の向上に寄与した（全学海外

出身研究者平均 26.7%に対し、KURA 支援分は 36.4%)。説明会では、審査委員経験者談を加え参加者からの好評を得た。また、採択結果開示後には英語による交付申請支援 (Drop in Consultation Hours) を実施した。その他、海外出身研究者を対象としたメールリングリスト「KURA info in English」を活用した情報発信 (登録者 162 名、2020 年 3 月 11 日現在、87 件の情報発信)、英語での申請可能な民間財団ファンドのリスト化ならびに提供、海外出身研究者研究交流イベント (Research Connect@桂キャンパス) 等を実施し、海外出身研究者間のネットワーク構築に貢献している。

女性研究者の参画を促進している AMED 事業や民間助成事業への申請支援を積極的に行い、採択に繋げた。なお、女性研究者が研究しやすい環境整備や支援体制の整備については、男女共同参画推進センターが主に業務を担っていることから、KURA での女性研究者に特化した支援実施は限定的ではある。

### 3) 研究者ネットワーク構築支援

学際・人際共同研究が芽吹くためのプラットフォームを構築するための学内ファンド【分野横断プラットフォーム構築事業】を、学際融合教育研究推進センターと協働で実施した。萌芽的・学際的な研究アイデアがあり研究プロジェクトの立上げに向けて動き出そうとしている研究者に、研究分野・職域・国籍・文化・所属等の様々な垣根を越える「場 (WS/研究会等)」を創るためのアドバイスと開催経費の支援を行った。これまでに合計 80 チームの企画を採用しており、それらの活動は全て WEB で公開している。2017～2018 年度に支援した 14 チームからは、6 件の論文、9 件の書籍出版 (2 件執筆中)、6 件の外部資金獲得 6 件、3 件の産学連携等の成果が得られている。

科研費や AMED 事業等の各種申請において必要となる研究チーム形成 (アカデミア・アカデミア間、アカデミア・企業間) を地区 URA が支援している。特に、医工学連携については医学・病院地区-桂地区の間で支援を行っている。2019 年度に取り組んだ AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム (異分野融合型研究開発推進支援事業) 支援の結果、2 つの案件が医学・工学間の共同研究に繋がった。

### 4) 人文系研究力強化に向けた取組

人文・社会科学系 (人文系) 研究支援プログラムとして、①外部資金獲得支援プロジェクト、②資源整備・成果発信プロジェクト、③研究力可視化プロジェクトを推進するとともに、人文系 URA の大学間協働事業とその成果発信に取り組んでいる。また、本学の指定国立大学法人構想の一つである「人文社会の未来系発信」に基づき、日本の学術界における人文・社会学分野の牽引役を担うべく設置された「人文未来系発信ユニット」の立上げと運営に KURA が大きく寄与している。加えて、前述した学内ファンド【SPIRITS】に「人文重点領域」を設けることを URA が主導する等、本学の人文・社会科学系の研究力強化に取り組んでいる。

大学間協働組織「人文・社会科学系研究推進フォーラム（人社フォーラム）」の運営による「JINSHA 情報共有会」の充実と発展へも寄与し、RA 協議会や海外の URA 集会等において、大学間の相互研鑽や連携強化を推進している。特に、第 4 回年次大会「人文・社会科学系研究の未来像を描く－研究の発展につながる評価とは」に関しては、当日の講演と議論を纏めた報告書を作成・公開した。加えて、『学術の動向』誌 10 月号に同フォーラムに基づく特集を掲載した。なお、人社フォーラムの活動は「CRDS 戦略プログラム（CRDS-FY2018-SP-01）」の中で、場作りやネットワーキング活動の先行事例として取り上げられている。

#### 5) KURA ノウハウの体系化・共有

KURA が作成した「科研費申請の教科書」の全学教員へ配布や、「広報虎の巻」の提供等、学内の研究者や研究支援者に対して KURA ノウハウの提供を活発に行っている。また、体系化された KURA のノウハウをセミナー等の形式で研究者へ伝えながら、URA の認知度向上や学内の研究支援スタッフとの連携を図る取り組みも行っている（KURA HOUR）。2019 年度は、医学研究科のある研究室からの要望により、若手研究者向けに研究費獲得の基礎を伝えるセミナーを開催した他、昨今問題となっている「ハゲタカジャーナル」に関するセミナーを附属図書館職員と協働で開催した。

#### 6) 研究環境整備

本学の中長期的な設備整備計画（設備マスタープラン）を推進するため、設備共用化に向けた活動を支援している。宇治地区では、共用機器サポート拠点検討ワーキンググループに URA がメンバーとして参画し、先端研究基盤共用促進事業への申請を支援した。また、全学設備サポート拠点構想やコアファシリティ構想に関して財務部、研究推進部等に情報提供等の支援を行った。

## 1-2) Pre-Awardに係る研究推進支援

URA体制の全学一元化によるスケールメリットを活かし、科研費、CREST・さきがけ、AMED事業並びにWPI、卓越大学院プログラム等の数多くの外部資金プログラムに対して組織的な支援体制を構築するとともに、政策動向調査、公募情報の収集・配信、申請書作成支援や模擬ヒアリング実施等に取り組んだ。

### 1) 科学技術・学術政策及び国・政府機関の予算動向の調査と分析

文科省科学技術・学術審議会、経産省産業構造審議会、総務省情報通信審議会、農林水産省（地方農政局を含む）等の会議において情報収集を実施。また、文科省、経産省、農水省、国交省、環境省、総務省、内閣府等の各省庁、関連地方局、関連独法等への訪問を通じて、継続的に関係構築を図り、情報収集を行っている。

また、京都大学リサーチ・アドミニストレーション研究会において、JST、外務省、JICA等の担当者を招き、URAが学術政策立案を学ぶ機会を設けた。2017年度には、CSTI久間和生議員を招いたシンポジウム「人材大変革時代の大学における知の多様化に向けて」を企画し、学内の教員等も交えて科学イノベーション政策に関するオープンイベントを開催した。

### 2) 公募情報の収集および配信

科研費、CREST・さきがけ、NEDO事業、AMED事業、JICA事業及び省庁系の大型公募（OI機構、OPERA、PRISM、ERATO、Q-LEAP、ムーンショット研究開発事業等）に関する情報を早期に収集し、関係する研究者に面談、ダイレクトメールやWeb掲載で提供した。また、民間系公募情報の収集およびWeb配信、研究情報DBを活用した個別発信も実施。吉田南地区や本部文系地区ではメール定期便として研究者に情報提供している。同時に、公募関係者（JST、AMED担当者等）を招いた説明会も各地区単位あるいは全学的に随時実施し、関連する研究者への重点的な周知を行うことによって申請数の拡大を図っている。

なお、2013年に本学研究者が効率的に外部資金情報を得ることができる公募型研究資金情報サイト「鎗」を立上げ、継続的に整備を行っている。また、2017年からは海外出身研究者支援の一環として学内ファンドの英語での情報提供に加え、英語で応募できる研究資金情報等をまとめ、海外出身研究者にメール配信している。

### 3) 公募申請支援

#### ■ 科研費申請支援

- ・大型種目に関する模擬ヒアリング

科研費大型種目の獲得支援の一環として、研究戦略タスクフォース(TF)のPO、PD、研究推進部と共同で模擬ヒアリングを実施するとともに、ヒアリング資料のブラッシュ

アップデートを行っている。主な支援実績と成果は以下の通りである。

- 【2017 年度】 《特別推進》 模擬ヒアリング等支援：1 件、採択 0 件  
《基盤 S》 模擬ヒアリング等支援：10 件、採択 9 件  
《新学術領域》 模擬ヒアリング等支援：3 件、採択 3 件
- 【2018 年度】 《基盤 S》 模擬ヒアリング等支援 13 件、採択 6 件  
《新学術領域》 模擬ヒアリング等支援 1 件、採択 1 件
- 【2019 年度】 《基盤 S》 模擬ヒアリング等支援 9 件、採択 4 件  
《新学術領域》 模擬ヒアリング等支援 3 件、採択 0 件

#### ・ 科研費説明会および計画調書のブラッシュアップ

KURA と研究推進部研究助成掛のメンバーから成る「科研費申請支援タスクフォース」を立上げ、申請支援を重点的に実施してきた。

- 2016 年度は、支援案内のチラシ作成、情報ポータル Web サイトの設置、説明会開催、海外出身研究者ヘルプデスクの設置等を実施。URA 組織一元化のメリット活かし、部局横断的に全 URA が科研費支援に対応する体制を整えた。支援依頼件数 548 件（京都大学からの全申請の 20%）。
- 2017 年度は、6 地区で科研費申請説明会を実施し、約 500 名（海外出身研究者 32 名含む）以上の研究者が参加。ブラッシュアップ対応 500 人（700 件）（京大の全申請の 27%）。8 地区を 4 専門グループにわけた支援体制を構築して対応の効率化を図った。
- 2018 年度は、制度変更周知のため説明会を 2 回実施した。説明会には海外出身者も含め 300 名以上の研究者が参加。ブラッシュアップした計画調書は 570 人分（653 件）（全学申請数の 28%）。
- 2019 年度は、説明会を 7 回実施した。説明会には海外出身者も含め 400 名以上の研究者が参加。計画調書のブラッシュアップ 522 人（642 件）（全学申請数の 27%）。

#### ・ 科研費申請書の教科書改訂

- 科研費審査システム改革等に対応するため、2018 年度および 2019 年度に「科研費申請の教科書」を改訂し、科研費申請資格を持つほぼ全ての京大研究者に配布した。また、英語版の教科書の改訂も沖縄科学技術大学院大学（OIST）と共同で実施し、海外出身研究者に配布した。

#### ■ CREST/さきがけ申請支援

CREST・さきがけ獲得支援チームを作り、室全体での支援体制を構築した。

- 2016 年度は、支援依頼数は 60 件、採択率は 20%（京大全体 14%）（支援カバー率 29%）。

- 2017年度は、各地区系 URA が協働する体制を作り、支援の効率化、支援効果の向上を図った。学内説明会では、過去に KURA が支援し採択された 4 名の研究者が採択経験談を発表、学内から 68 名の参加者があった。支援依頼数は 75 件、模擬ヒアリング 10 件。(うち 8 件採択)。(支援カバー率 37.8%)。
- 2018年度は、研究領域の情報を効率的に共有する手段として、URA に対しては領域情報を共有する場を 4 回実施し、研究者に対しては KURA web サイトの内容を充実させた。学内説明会 33 名参加。提案書作成支援依頼が 76 件。(支援カバー率 CREST さきがけ 49%、AMED-CREST,PRIME 36%) 模擬ヒアリング支援 23 件 (うち 10 件採択)。
- 2019年度は、前年度に引き続き、領域情報の共有を徹底した。特に、海外出身研究者への情報提供を充実させるため、web サイトを日英の両方で作成した。JST の方針として若手研究者向け領域の強化が図られたこともあり、各キャンパスで合計 4 回実施した学内説明会には例年を上回る 133 名が参加した。実際の支援内容は次の通り；提案書作成支援依頼が 76 件 (うち申請に至った数 62 件)、模擬ヒアリング 20 件、採択 8 件。(支援カバー率 CREST さきがけ 35%、AMED-CREST、PRIME 47%)。

#### ■ AMED 事業への申請支援

- 2016年度、AMED 事業の申請支援については医学・病院地区の URA が中心となり実施した。申請の相談対応は、医学・病院地区だけで約 50 件、申請支援 8 件。結果として、10 件が採択に至り、事業ベースでは 27.8 億円の外部資金獲得に貢献した。
- 2017年度は申請書作成セミナーを実施 (医学・社会健康医学専攻)。また、2 件の AMED 事業の説明会を京大で開催した。医学・病院地区と南西地区の URA が一体となって AMED 申請を支援する体制を構築した。ブラッシュアップ (35 件)、ヒアリング支援 (15 件)、書面通過：18 件、採択：8 件 (いずれも 2018 年 3 月 14 日判明分まで)。事業規模 1 億円以上の採択案件：6 件。
- 2018年度の申請書作成セミナーについては、主に若手研究者や AMED 申請初心者を対象とし、計 5 回実施 (2018 年度)。計画調書のブラッシュアップについては、生命科学研究所 (本部理系地区) からの依頼にも対象を拡大。提案書作成支援:19 件、書面審査通過:7 件 (書面通過率:37%)、ヒアリング支援:9 件、採択:5 件 (採択率:25%)。
- 2019年度は、提案書作成支援:59 件、書面審査通過:17 件 (書面通過率:28%)、ヒアリング支援:17 件、採択:7 件 (採択率:12%) (2020 年 2 月末時点)

## ■ その他各種公募申請支援

以下のような各種の公募への申請支援を実施した。

- JST：RISTEX 戦略的創造研究推進事業、未来社会創造事業、さくらサイエンスプラン等多数
- JSPS：課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業、二国間交流事業、外国人特別研究員、外国人招聘事業、研究拠点形成事業等多数
- 京大教育研究振興財団
- 民間財団：三菱財団、トヨタ財団、住友財団、サントリー文化財団、東レ科学技術研究助成、安倍フェロシップ等多数
- 文科省：「ポスト『京』萌芽的課題アプリケーション開発」等
- 農水省：「知の集積と活用の中」、「スマート農業加速化実証事業」、「イノベーション創出強化事業」等
- その他、経産省、環境省等の公募事業

## ■ WPI 申請支援

- 2018 年度、医学病院地区からの申請案件について構想の段階から加わり、新拠点構想の研究内容および運営体制の明確化に貢献。運営体制には、KURA による大型外部資金獲得支援や海外出身研究者の研究活動サポート等を提案し、構想に盛り込んだ。資料作成に関しては、学内ヒアリングスライド資料、1 次審査申請書、2 次審査英語申請書および最終面接審査英語資料など、全般に亘る支援を行った。結果として、申請が採択され「ヒト生物学高等研究拠点（ASHBi）」が発足した。新拠点設置後も、高等研究院（KUIAS）関係者との協業のもとに ASHBi 国際キックオフシンポジウム開催等を支援した。

## ■ Q-LEAP 申請支援

- 文部科学省「光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）」への工学研究科及び理学研究科からの申請に際し、URA が支援を行い（体制づくり、申請書作成、模擬面接等）、大型基礎基盤研究グループの代表機関として採択された。採択後は、研究グループ内の契約、進捗面談、サイトビジット対応などフォローアップを実施している。

## ■ ERATO 研究統括推薦

- 2017 年度は研究総括候補推薦作業を実施した。学内の研究者情報を分析し、一定の基準に基づき推薦候補者約 120 名を抽出、その中から 100 名について URA が推薦書を作成、提出した。
- 2018 年度は学内の研究者情報を分析し、昨年推薦しなかった研究者から一定の基

準に基づき推薦候補者約 100 名を抽出、その中から 21 名について推薦書を作成、提出した。

#### ■ 卓越大学院申請支援

- 2018 年度、文部科学省の標記事業に対する工学研究科からの申請に際し、模擬面接、総長レクなどにおいて支援を実施。2 件の申請のうち、「先端光・電子デバイス創成学」が採択された。
- 2019 年度、医学研究科からの申請に際し企画段階から参画し、主に連携企業の拡大および近衛塾（大学院生ならびに企業研究推進人材を対象としたセミナーシリーズ）の企画に貢献した（採択）。採択後も近衛塾の具体的な企画を担当し、講師集めにも参画した。

#### ■ 海外出身研究者の外部資金獲得申請支援

- 2016 年度、海外出身研究者支援ワーキンググループ (WG) を設置。KURA の Web サイトを英語化し、京都大学の海外出身研究者を対象としたメーリングリストを作成。科研費の支援においては、英語での支援窓口を設置し、英語による科研費関連情報の発信を行った。英語での科研費説明会を実施した他、科研費支援ポータルサイトの英語化、申請書をネイティブにもわかりやすく英訳した支援ツールを作成。その結果、海外出身研究者の申請支援数は前年比 4.4 倍増（9 名→41 名）となった。
- 2017 年度は、科研費申請支援として、英語による説明会（2 回）、科研費英語ポータル開設、英語対応窓口設置等を実施し、採択率の向上に寄与した（全学海外出身者平均 26.7% に対し、KURA 支援分は 36.4%）。採択結果開示後に、交付申請支援も行なった。その他、海外出身研究者を対象としたメーリングリストを活用した情報発信（登録者 149 名（2018/2 現在）、17 件の情報発信）、英語で申請可能な民間財団ファンドのリスト化と提供、海外出身研究者研究交流イベント Research Connect（桂キャンパス）等を実施。また、学内ファンドのいしずえや SPIRITS について公募資料の英語化や英語広報を実施し、海外出身研究者からの応募数増につなげた。さらに、他大学の関係者も巻き込んだ海外出身研究者研究支援ワークショップを開催（2018/2/23）し、全国の大学・研究機関間の情報共有、連携を行った。これらの海外出身研究者支援の実績に基づき、科研費の公募情報や電子申請システムなどの英語化、及び日英申請書様式における差異の解消などにつき、文科省からの照会に応じ提案を行った。

### 1-3) Post-Award に係る研究支援

#### 1) 大型競争的外部資金獲得後のプロジェクト立ち上げおよび運営支援

2012年度より、総長名で機関申請する大型競争的外部資金プロジェクト等について、獲得後のプロジェクト立ち上げからその後マネジメントをプロジェクト主体へ移管するまでの支援を実施してきた。具体的なプロジェクト事例を下記に示す。

- 文科省／元素戦略プロジェクト(研究拠点形成型)2件:触媒・電池材料研究拠点、構造材料研究拠点
- 文科省／オープンイノベーション(OI)機構
- 文科省／世界で活躍できる研究者戦略育成事業(L-INSIGHT)
- 文科省／大学の世界展開力強化事業「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラム
- 農水省／農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業プロジェクト
- 農水省／異分野融合共同研究「日本食プロジェクト」
- JST-JICA/SATREPS:14件(ブラジル、チリ、インドネシア、カメルーン、メキシコ案件など)
- JST/SICORP:日ASEAN科学技術協力共同研究拠点～持続可能か開発研究を目指して(JASTIP)
- JST/産学共創プラットフォームプラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)
- JST/光・量子フラッグシッププログラム(Q-LEAP):量子情報処理領域
- JST/未来社会創造事業
- JSPS/WPI新拠点(ASHBi)
- AMED/GAPFREE2、創薬ブースター事業、橋渡し研究戦略的推進プログラム
- AMED/革新的バイオ医薬品、生物統計家育成事業
- 文科省/概算要求獲得後のグローバル展開オフィス 等

また、次の事業に関しては、高度な知識・経験等が要求されることから、通常支援にとどまらず、一定期間当該事業の担当者としてURAを派遣している(雇用費は事業負担)。

- 革新的医療開発拠点事業(臨床中核拠点病院事業、橋渡し拠点事業)
- 次世代医療機器開発拠点連携等事業
- オープンイノベーション(OI)機構
- 元素戦略プロジェクト(研究拠点形成型)

なお、大型の補助事業については中間評価対策や報告書作成支援も行った。

- AMED/革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業

- JST／マッチングプランナープログラム
- JST／さくらサイエンスプラン
- 文科省／リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備
- 文科省／研究大学強化促進事業中間評価 等

#### 1-4) 研究の国際化推進支援

国際グループの URA が、国際戦略本部兼任業務として、全学海外拠点である ASEAN 拠点（バンコク）及び欧州拠点（ハイデルベルク）に 1 名ずつ駐在して拠点運営に携わるとともに、本学の研究支援、教育支援、国際化、ネットワーキングに資する活動を行っている。また、日欧 ASEAN の三極連携機能の構築により部局の国際交流活動を支援するとともに、学術交流活動や教育・学生交流活動に関する調査及び情報収集を推進している。さらに、北米拠点とアフリカオフィスの設置にも貢献した。

ASEAN 拠点は日本の国立大学法人として初めてタイ政府より NGO 法人格を取得し、オールジャパン・オール ASEAN の学術交流の更なる発展に向けた基盤となっているが、これに URA が大きく貢献した。URA が ASEAN 拠点を活用することで、学内部局と ASEAN 地域の研究コミュニティの連携が強化され、日 ASEAN 科学技術共同研究拠点（JASTIP）の設立において中心的な役割を果たした。

欧州拠点では、URA がドイツ学術交流会(DAAD)と京都大学の SDGs 達成を目指したパートナーシッププログラムの創設を実現し、このプログラムによる若手研究者の国際化支援を通じて 15 組以上の国際共同研究ネットワークが形成された。学内外の現場ニーズを把握しながら、研究者・実務者・URA が密なネットワークを形成するというシステムは他大学に例がなく、本学独自の国際化推進支援の仕組みである。

また、URA によるアフリカオフィスの設置支援とアフリカ学際研究拠点推進ユニットの運営支援は、On-site Laboratory や JST-JICA SATREPS 等の外部資金を獲得した大型研究プロジェクトの推進や欧州キャノン財団－日本アフリカ研究者相互派遣プログラムの創設に結実している。

さらに、国際戦略本部の On-site Laboratory の運営支援窓口を通じて、本学 WPI アカデミー拠点(iCeMS)における拠点形成の経験・ノウハウを URA が横展開し、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を支援するとともに、優秀な海外出身留学生の獲得、産業界との連携の強化等、大学への波及効果が見込める様々な取組に貢献している。

加えて、国際シンポジウム開催や拠点駐在 URA からの情報等を契機として、海外の大学・研究者との交流を促進し、国際共同研究につなげるべく活動を行っている。全学国際シンポジウムとしては、2013 年より計 14 件の企画・運営に URA が参画し、本学の国際的なプレゼンス向上と新たな研究交流・ネットワークの構築に寄与した。これら

の活動を通じて構築された研究者ネットワークは、JST-JICA SATREPS等のプロジェクトに結実している。

また、機関申請が必要となる大型の海外ファンド（Horizon2020、NIH Research Project Grant Program（R01）、Harvard Yenching Visiting Scholars Program）や、個別申請型の民間財団等のファンドへの申請をURAがサポートしている。さらに、海外出身研究者に対する支援を全学的な研究支援プログラムとして位置付け、URAの支援リソースを強化し、研究費公募等の英語による情報発信に寄与している。

### 1-5) 産官学連携の推進

KURAは産官学連携本部と協力し、産官学連携型の競争的資金や国家プロジェクト（RISING II、COI STREAM、OI機構整備事業、OPERA、ACT-M/MS、A-STEP等）の獲得を支援し、また事業獲得後のプロジェクトのマネジメント支援（OPERA、CKプロジェクト等）を行ってきている。加えて、京大オリジナル、TLO京都（旧関西TLO）、京都大学イノベーションキャピタル（京大iCAP）、「医学領域」産学推進機構（KUMBL）、臨床研究総合センター（iACT）のほか、自治体・公設試験研究機関との連携により、学内の研究・技術シーズの橋渡しも行ってきた。

2017年度からKURA内に新設した産官学連携推進グループは、学内の産学連携推進体制整備と連動して、産官学連携本部の各部門（国家プロジェクト部門、共同研究部門、出資事業支援部門、本部長室、産官学連携課、TLO京都）との連携窓口の役割を果たしてきた。また、京大オリジナルの設立に際しても、事業計画の策定、文科省認可手続き支援等を実施するとともに、京大オリジナルへのKURAからのキャリアパスを構築し、産官学連携本部を中心とする産官学連携の支援体制を強化した。さらに、2018年度には文科省オープンイノベーション機構の整備事業の申請を支援し、採択につなげるとともに、事業立上げにも貢献した。

#### 1) 産連活動基盤整備

##### ■ 研究情報データベース

- 「教員検索システム」を新規に構築し、2018年10月より運用を開始。外部ベンダーと連携した年3回のファンディング情報（約3万件）更新の枠組みを確立した。さらに、「京都大学教育研究活動データベース」の論文データ（約17万件）を「教員検索システム」に接続し、データ更新の効率化を図った。2018年12月には学内統合認証システムとの連携を実現した。研究シーズ探索・情報収集基盤として本システムをKUARメンバーおよび京大オリジナルおよびオープンイノベーション（OI）機構と共有することにより、研究成果の事業化および教育研究活動の活性化に寄与した。

## ■ 産連活動推進のための情報基盤の整備

- 本学の産学連携の事例を集めた「産官学連携の事例集」を作成し、企業への配布、イベント等での活用を図り、共同研究発掘を行った。
- 公募情報の提供ならびに新たな共同研究案件発掘のため、学内で共同研究実績のある研究者情報を収集し、研究者の所属、研究分野、企業等との連携分野、連携規模等で検索、分析が可能となる「産学連携研究者 DB」を構築した。これにより産連研究者の照会、共同研究実施状況の分析を進めた。

### 2) 産連型公募事業の申請支援

・2017年度に、JST 未来社会創造事業、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)、文科省オープンイノベーション機構整備事業、産業競争力懇談会 (COCN) 推進事業、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 後継事業等に対するテーマ掘り起こし等を実施。未来社会創造事業においては、支援を行った iCeMS の案件が本学から唯一採択された。また、地区 URA が中心となって、以下の事業等の公募情報の WEB 発信、説明会開催、申請書レビュー、模擬ヒアリング等の支援を実施し、採択に貢献した。

- AMED/産学連携医療イノベーション創出プログラム (ACT-M/MS) (KUMBL、iACT との協業も含む、相談会開催、申請支援等)、医療研究開発革新基盤創成事業 (CiCLE)、橋渡し研究事業
- JST/地域産学バリュープログラム、未来社会創造事業、A-STEP、ACT-I
- 経産省/戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポーティングインダストリー事業)

・2018年度は、光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP、前述)、JST OPERA 【オープンイノベーション機構連携型】、文科省オープンイノベーション機構整備事業等の部局横断型の産学連携公募事業に対する支援を実施し、採択に貢献した。また、以下の事業等について、公募情報の提供、説明会の開催、申請書レビュー、模擬ヒアリング等の支援を実施した。

- NEDO/先導研究プログラム・新技術先導研究プログラム
- JST/OPERA 【FS 型】、未来社会創造事業、A-STEP、ACT-I
- AMED/ACT-M/MS (KUMBL、iACT との協業も含む)
- 経産省/戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポーティングインダストリー事業)
- 農水省/スマート農業加速化実証事業、農研機構/イノベーション創出強化研究事業
- 学内ファンド/インキュベーションプログラム等

・2019年度は、大型の公募事業であるムーンショット型研究開発プログラムへの申請支援のための情報収集を行うとともに、以下の事業に関する獲得支援を行った。

- 文科省/Design-i (京都府、西之表市との共同申請支援)
- 経産省/戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポーティングインダストリー事業)

- 農水省／スマート農業関連実証事業、農研機構：イノベーション創出強化研究推進事業、大学発ベンチャー起業促進実証委託事業
- NEDO／先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム、未踏チャレンジ 2050
- JST／未来社会創造事業、A-STEP（エネ科研究者等採択）
- AMED／ ACT-M/MS、橋渡し研究戦略的プログラム
- 学内ファンド／GAP ファンドプログラム、インキュベーションプログラム

### 3) 産官学マッチング、シーズ導出、共同研究支援

#### ■ 包括連携・組織連携の構築支援

- ・ 産官学連携本部等と協働し、本学と包括連携関係を締結しているダイキン工業、パナソニック、日立製作所、BASF、三菱電機等に対して、学内研究者とのマッチング等を支援し、産学連携の推進に努めた。また、京大農場を中心とする「グリーンエネルギーファーム構想」実現に貢献した。さらに、NTT と人文科学系研究者とのマッチングを支援した結果、新規の共同研究へ発展し、新聞等のメディアでも取り上げられた。
- ・ 2019 年 7 月に設置したオープンイノベーション機構には、炭化ケイ素関連分野や化学分野を中心とする研究シーズの情報提供を行うことによって、大手企業との共同研究契約締結に貢献するとともに、包括連携へのさらなる展開を支援した。
- ・ その他、産官学連携本部等と協働し、以下の大型連携の構築を支援した。
  - 包括連携の推進（BASF、東洋新薬）
  - 日本総研との共同講座「IT 人材育成」設立支援
  - 大阪商工会議所とのタイにおける産連イベント協業による産連スキーム構築支援
  - 農学研究科における蛍光物質 DB プロジェクトの構築支援
  - 理学研究科におけるフィンテック（AI）寄付講座の構築支援
  - 工学研究科における機械系企業との包括連携案件（2 件）を支援

#### ■ マッチングのためのイベント開催・支援

産学共同研究の発掘のため、以下の産学連携イベントの主催、出展支援を行った。

- ・ 2016 年度
  - アグリビジネス創出フェア等へのグリーンエネルギーファーム構想に係る出展（イベント 3 回、のべ 5 日間出展）をきっかけとして、企業との意見交換および農場訪問等（7 社）、他大学への訪問（1 件）に至った。
  - 京都大学テックコネク（新技術説明会）を 2 回開催（参加者：99 名）。
  - 産業競争力懇談会との懇談会等において、グリーンエネルギーファーム構想等の本学の取組を紹介するために産官学連携本部共同研究部門を支援した。

- ・ 2017 年度
  - テックコネクト：2 回開催（参加者：157 名）。
  - テックフォーラム 東京オフィス：企画、研究者紹介 7 件、マッチング支援等、産官学連携本部を支援。
  - 「メディカルフェア in タイ 2017」 バンコク：大阪商工会議所と国際産学連携マッチング支援。
- ・ 2018 年度
  - インダストリアルデイ 2018：講演者 21 名（研究者 12 名、参加者 67 名。引き合い 9 件）。
  - CSJ 化学フェスタ 2018：産連 G が主体となり、産連本部、京大オリジナルと協働してブースを出展し、民間企業約 20 社にコンタクト。
  - 日本化学会春季年会：京大オリジナルと協働して研究シーズ紹介ブースを設置。
  - 医薬系企業との相談会・講演会の開催支援。
  - 宇治キャンパス産学交流会：京都府中小企業技術センターと連携し、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、防災研究所の開催を支援。
  - フランスで開催された R&D イベント CARNOT2018 への産学連携本部の出展を支援。
  - JASTIP シンポジウム・ビジネスマッチングセミナーの運営支援。
- ・ 2019 年度
  - インダストリアルデイ 2019
    1. 第一回（5/14 開催 キャンパスプラザ京都）：IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第 49 回総会の京都開催に合わせ、テーマを「気候変動に関するレジリエンスの強化」とし、発表者 17 名（京大 12 名、企業 5 件）、参加者 93 名。
    2. 第二回（8/29 開催 キャンパスプラザ京都）：福井謙一記念研究センターと共同で「最先端化学の産業応用」をテーマとした化学系中心で企画開催し、発表者 17 名（京大 12 名、企業 6 件）、参加者 106 名。
  - 経産省「官民による若手研究者発掘支援事業」プレイベントへの研究者参加を支援（7 名）。
  - 宇治キャンパス産学交流会：京都府中小企業技術センターと連携し、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、防災研究所、化学研究所開催について、研究者の選定・参加支援を実施。
  - 医学研究科主催の「京都大学ライフサイエンスショーケース（Kyoto University Life Science Showcase）UCSD 2020」について、KURA が中心となってイベントを企画、開催、広報を実施（参加者：約 100 名）。
  - バイオインダストリー協会セミナー（主催：バイオインダストリー協会、共催：KURA、日本生物工学会）において、本学教員（3 名）の講演を支援。

- メディカルジャパン 2020 大阪への出展支援。
- アグリビジネス創出フェア 2019、2020（主催：農水省）への出展支援。

#### ■ 共同研究マッチング支援の実施

- 2017 年度、主に企業等からの要請に基づき、学内の研究者とのマッチングを実施（全学でのべ約 180 件、学術指導等 5 件成約）。大手広告代理店（ADK）と協働した ASEAN における国際産学連携マッチング支援（3 件）や、海外企業との共同研究開始に向けた支援（南西地区）も行った。その他、京大 iCAP、産官学連携本部 出資部門への協力として学内のベンチャーシーズの情報提供（2 件）、地区における寄付講座設置、学術指導制度（北部地区）の導入も支援した。
- 2018 年度、京大オリジナルが設立されたことを受け、同社を通じて企業等から要請があった案件について学内の研究者とのマッチングを実施（52 件、6 月～1 月実績）。産官学連携本部の協力の下、オープンイノベーション機構及び OPERA 事業内で本学研究者 7 名、民間企業 10 社とのマッチングを行い、事業内で行う 11 件（本学関係分のみ）の共同研究が成立した。また、海外拠点等を活用して、タイ工業省主幹公益法人「お互いフォーラム」参画企業、ドイツバイオクラスター参画企業、現地日系企業など、国際マッチングも行うとともに、その他、産官学連携本部や基金室等と連携し、約 60 件の共同研究マッチングを実施した。
- 2019 年度、京大オリジナル（16 件）、産官学連携本部 出資事業支援部門（2 件）、同 社会連携部門（4 件）、学内教員（1 件）、製薬企業（7 件）、その他（のべ 24 件）より、それぞれの依頼に対し研究者とのマッチングを支援。また、京都工業会におけるマッチングデータベース構築に協力し、インダストリアルデイ参加研究者を紹介（桂、産連本部社会連携部門と協調支援）。日立京大ラボが求める研究テーマに対しては本学の研究シーズを探索・情報提供した。また、本学発の創薬ベンチャーへの事業協力として、医学との共同研究を前提とした研究シーズを情報提供した。

#### ■ 出資事業との連携支援の実施

- URA が GAP ファンド小委員会委員、インキュベーションファンド小委員会委員として対応した。また各地区において、研究者によるインキュベーションプログラム、GAP ファンドプログラムへの申請、ベンチャー企業立上げに関する支援を実施した。桂地区においては、出資事業スキームの紹介、活用相談等を支援するとともに、大学発ベンチャー育成に関する情報収集・提供他機関のアントレプレナー教員のネットワーク構築を行った。

## ■ 政府関係機関、公的研究機関、自治体との連携

- 京都市等の自治体、中央省庁、公的研究機関と本学との連携支援を以下の通り行った。
  - ・ スマートエネルギーマネジメント研究ユニット、グリーンエネルギーファーム学際研究拠点、エネルギーの情報化ワーキンググループと京都府、京都市、京丹波町等との連携を支援。
  - ・ 京都高度技術研究所、京都リサーチパーク、神戸医療産業都市、京都コンベンションビューロー等との情報共有、協力体制の構築支援。
  - ・ 桂地区においては、京都の産学公連携支援機関と協力し、技術相談、講演者紹介、広報支援、コーディネーター交流他において連携するとともに、京都で活動するコーディネーターをメンバーとする情報共有会議「産連会」を開催。京都産学公連携フォーラムの実行委員として講演準備を行った。
  - ・ 宇治地区においては、宇治キャンパス産学交流会の開催を支援し、京都府中小企業技術センターとの連携関係を構築。

## 4) 学内シーズの発掘

研究支援業務の中で、目利き力を生かしながら産官学連携シーズの発掘に努めた。具体的事例は以下の通り。

- ライフサイエンス系については、URA がサイトビジットを通じてシーズを発掘。製薬企業や欧州スタートアップ企業との共同研究や AMED 産学連携事業、橋渡し事業への申請等に結びつけた。また、KUMBL や iACT とも連携しながら、各種イベント（DSANJ Bio-Conference、Bio-Japan、JBA セミナー、製薬協セミナー、芝蘭会、企業講演会、産学交流セミナー等）で本学シーズの紹介や製薬企業との面談を実施し、マッチングと企業ニーズの把握に努めた。
- 医工学分野を中心に、京都大学新技術説明会等への参加によるシーズ情報収集、産官学連携本部との協働による特許出願状況からのシーズ検索、地区 URA との連携による候補シーズ探索を実施した。
- オープンイノベーション機構の設置に合わせて、共同研究の大型化に向けた研究者マッチング支援を行った結果、包括連携を含む複数の共同研究契約に結び付いた。

## 5) 知財戦略に関するアドバイス

地区 URA を中心に、宇治地区、医学・病院地区、南西地区、桂地区において、民間企業とのベンチャー立ち上げ、企業との共同研究開始、AMED 事業公募申請等にかかる研究者の発明に対するコンサルテーションを実施した。

- 2016年度は、特許出願のための知見調査、出願手順等に係る支援を産官学連携本部ならびに旧関西 TLO に協力して実施した(人間環境1件、ウイルス再生研1件、薬学2件、宇治2件、不明4件)。
- 2018年度には、AMED 知的財産部長及び弁理士による「ライフサイエンス系知財戦略」に関するセミナーを開催した。
- 2019年度には、特許庁の「知財戦略デザイナー派遣事業」に応募・採択され、医学・病院地区を中心に、デジタルヘルスに関する特許戦略に関する相談会、セミナー等を開催した。その他、JST 未来社会創造事業の知財調査・管理体制づくりの支援、文科省 Q-LEAP の特許出願支援、東南アジア地域研究所の研究者のシーズについて、TLO 京都に協力して出願を支援する等、個別アドバイスを実施した。

## 1-6) 大学経営戦略の企画・立案の支援

### 1) 研究力分析のためのデータ提供および研究力分析に基づく戦略立案

#### ■ 大学の研究戦略立案支援

研究大学強化促進事業により KURA 内に設置した研究 IR (インスティトゥーショナル・リサーチ) 専門チームと、本部事務組織に設置した「IR 推進室」からなるシンクタンクチームを構築した。シンクタンクチームが事務関係部署や部局教員と連携し、データの収集と分析に基づいて作成した FACT BOOK を執行部へ、DATA BOOK を部局・全学へ提供した。「指定国立大学法人」構想や、評価指標達成促進経費(運営費)の指標設計、第3期中期目標・中期計画期間の評価指標の設計に取組み、大学経営に貢献した。

2017年度からは、企画課、国際交流課、財務課、人事課、研究推進課、国際戦略本部等との連携の下、本学の研究戦略策定に関わる様々なデータの提供、FACT BOOK 掲載資料の作成、分析結果の執行部への提供等を行った。具体的には、総長財政審対応、世界大学ランキング作成のためのデータ提供およびランキング結果の分析、新規の大学ランキング参加検討、本学の強み研究領域の分析、臨床系コアジャーナル掲載数の動向調査、運営費交付金全体パッケージや評価指標達成促進経費における評価指標の実績値算出・指標精選・目標値検討、指定国立大学法人構想調書策定に係るデータ提供や提言、国立大学改革強化推進補助金申請における重点業績評価指標(KPI)および目標値検討等を行った。また、部局の要望に応じて国際共同利用共同研究拠点申請や概算要求資料作成等における論文関連データ、研究力分析結果を提供した(数理解析研等)。さらに、海外拠点駐在 URA が中心となって海外動向レポートを作成し、理事・副学長会議や部局長会議などで話題提供した。具体的には、「ドイツの大学の授業料徴収事情」「ミュンヘン工科大学の教員採用と教員評価の一体的な質保証システム」「電子ジャーナル価格上昇とドイツの Projekt DEAL」「ドイツの大型研究資金の最新動向と若手研究者雇用」「ドイツの博士候補生事情」「タイの大学研究機関と環境・エネルギー分野における戦略的なイコールパー

トナーシップ構築事例」等の情報収集と提供を行った。

#### ■ 部局運営支援（概算要求等申請支援等）

各部局からの要請に基づき、概算要求申請支援（文学、人文研、数理研、化研、防災研等）、国際共同利用共同研究拠点申請支援（数理研、宇治附置研）、自己点検評価報告書作成支援（化学研）、書誌情報に関するデータ提供（生態研、フィールド件、基礎物理研等）、部局の研究力分析（薬学研究科、理学研究科、防災研）等を行った。

また、国際戦略本部とともに「日 ASEAN SDGs 教育研究拠点形成（仮）」構想を策定し、次年度の概算要求申請を予定している。

さらに、部局の広報活動の支援として、研究内容の動画作成支援（東南研、基礎物理研等）、研究紹介冊子作成（生態研）や人間・環境学研究科公開講座の企画・運営支援を行った。

#### ■ 国立大学経営改革促進事業の申請支援

国立大学改革強化推進補助金申請において、企画・情報部との連携の下、「研究」に関わる重点業績評価指標（KPI）の策定および目標値検討等を行った。

#### ■ 指定国立大学申請支援

指定国立大学法人構想調書策定において、企画・情報部（IR 推進室を含む）との連携の下、エビデンスに基づく本学の強み研究領域の特定、「研究」に関わる KPI の策定、ならびに当該申請に関わる文部科学省ヒアリング時の資料作成支援等を行った。

### 2) 戦略調整会議の検討課題への対応

#### ■ プロポストオフィス業務

2017年度より、4名のURAがプロポストオフィスメンバーを兼務することになり、戦略調整会議及び戦略調整会議小委員会に参加した。具体的な活動として、指定国立大学法人構想で掲げた各種施策（若手教員ポストの拡充施策、On-site Laboratoryの設置、GSTセンターの設置、人文・社会科学の未来形の発信、留学生リクルーティングオフィスの設置等）について、副プロポストの指揮の下、調査、分析及び企画に携わった。

2018年度は具体的な活動として、指定国立大学法人構想で掲げた各種施策（若手教員ポストの拡充施策、On-site Laboratoryの設置、人文・社会科学の未来形の発信、アドミッション支援オフィスの設置）や、本年度から新たに議題となった施策（教員の業績評価、授業料設定の柔軟化）について、副プロポストの指揮の下、調査、分析及び企画に携わった。また、これら活動の実施に向けて、URAが広報課、WEB戦略室等と調整を図った。さらに、「人文・社会科学の未来形の発信」施策を推進するため、人社系担当URAが「人

文・社会科学の未来形発信」ユニットの編集委員として参画し、KURA での支援活動（SPIRITS、人文・社会学系支援プログラム）と連動させる体制を構築した。

2019 年度には、「人文・社会科学の未来形の発信」を推進するため、海外出版書籍のオープンアクセス化推進、「人文・社会科学の未来形発信」ユニットの広報戦略の策定、学内関係部署（基金室・海外拠点）との調整等を行った。また、「若手教員ポスト拡充施策」においては、KURA の次世代研究者へのインタビュー調査の結果を提供した。

### 3) 大学経営や研究力分析に係る外部情報の収集

政策研究大学院大学が実施している「トップマネジメント研修」の公開セミナーや、エルゼビア社が開催している研究戦略セミナーに参加し、欧米のプロポスト制度や研究戦略に関する先進的な取り組みについて情報収集を行った。また、研究大学コンソーシアムの研究力分析タスクフォースが主催する文科省との意見交換会や各種勉強会等に参加し、研究力分析に関する情報収集を行うとともに、他大学の IR 関係者とのネットワークを構築した。

### 4) 学内組織との連携

学内関連組織との連携・協働体制を深化し、より効率的・効果的な研究支援を行うことを目的として、各組織に対応する窓口 URA を配置し、その URA を核として連携強化に取り組んだ。具体的な連携は以下の通り。

- 企画・情報部：世界大学ランキング分析等の IR 業務における IR 推進室との連携、WEB 戦略室にメンバーとして参画。
- 国際戦略本部、企画・情報部・国際交流課／国際戦略掛：国際戦略本部と連携した大学間連携、研究者交流等の戦略的な活動計画の立案支援、国際関係部署との定期会議（月 2 回程度）の開催および連携強化。
- 総務部：寄付やクラウドファンディング等に係る連携、国際広報に関する広報課との連携。
- 産官学連携本部：産官学連携推進グループが産官学連携本部の各部門との連携窓口として機能。京大オリジナルの設置準備室の委員として、事業計画の策定、文科省認可手続き支援等を実施。
- 学際融合教育研究推進センター：分野横断プラットフォーム構築事業等における連携・協働。
- 図書館機構：新刊情報ポータル運営に関する連携、附属図書館研究開発室メンバーとしての協働。
- 情報環境機構：教育研究活動データベースの活用に関する連携。
- iACT：学内シーズ相談窓口機能充実への準備、臨床薬学懇話会の共催。異分野融合シーズ発掘、育成を目的とした異分野融合連絡会の開催。イノベーションハブ京都交流会の共催。

- KUMBL：医療シーズ発掘・開発ガイダンス、企業・研究者マッチング等を含めた Kyoto-Spark 事業で連携。

## 1-7) 研究広報及びオープンサイエンスの推進

### 1) 国民との科学・技術対話の推進

教員・関連部署の職員・URA からなる京都大学「国民との科学・技術対話」ワーキングを毎年開催し、京都大学における「国民との科学・技術対話」活動の方針を議論した。それに基づき、「京都大学アカデミックデイ」を2012年より毎年開催しこれまでに9回実施した。

この企画では、複数の京都大学の研究者と一般の来場者との対話をサポートしており、これまでの一般の参加来場者はのべ4000人を超え、支援をした研究者・大学院生の数も約1800人近くとなる。「京都大学アカデミックデイ」開催前には、研究者を対象に「国民との科学・技術対話」が求められている背景を紹介し、非専門家に向けた研究紹介や対話の方法についての実技のレクチャーも行っている。これにより、活動に参加する研究者への負担を軽減するとともに、研究者による対話活動の質の向上に努めてきた。さらに、毎年、全ての参加研究者の情報や研究者・来場者のアンケート調査の結果を掲載した報告書を作成し、研究者へ配布・公開した（WEBにも掲載し、成果物を学内リポジトリ KURENAI にも登録）。これらは研究者が成果公表実績を文科省等のファンディングエージェンシーに報告する際の資料となるだけでなく、京都大学による「国民との科学・技術対話」活動記録ともなっている。

### 2) 研究者/研究プロジェクト及び大学の研究広報

#### ■ 研究者/研究プロジェクトの研究広報

##### ・広報戦略のアドバイス

KURA では研究推進に資する広報活動のサポートを行っている。研究資金や研究の協力者・支援者の獲得に繋がる広報、研究の評価や社会的信頼を得るための支援依頼に対し、専門的知識を持ったURAが「広報戦略」を整理・立案し、各活動のアドバイス・サポートを継続的に実施している。

##### ・メディア・業者の利用アドバイス

冊子やチラシなどの紙媒体、WEBやSNSといったソーシャルメディア、シンポジウムなどのイベント、そして新聞やテレビなどのマスメディアを使った多様な発信相談に対応している。ここ数年では動画を使った発信を求める声も増えている。各支援依頼に対し各メディアの選び方、使い方、また外部業者の紹介から発注のノウハウのアドバイスを行っている。このようなアドバイスを求める声は個々の研究者からだけではなく研究プロジェクト、部局、また学内の広報を担当する事務職員からの依頼も存在し、年間約10件対応している。

#### ・ URA による発信のサポート

KURA 独自の WEB サイトや SNS を活用した戦略的な情報発信も行っている。WEB サイト K.U.RESEARCH (<http://research.kyoto-u.ac.jp/>) では、研究プロジェクトの真実や裏側に迫る記事「ドキュメンタリー」を 13 件、研究者の個性に焦点を当てた記事「人間図鑑」を 20 件掲載した。これらの記事は WEB に掲載するだけでなく作成した記事を他メディアに展開することで研究情報の拡散を図っている。また SNS としては、Facebook と Twitter を運用し、特に Twitter を京都大学の研究にまつわる情報の展開ツールとして利用している（フォロワーは 2020 年 2 月現在 1500 を超えている）。

マスメディアに向けた情報発信では、プレスリリースのアドバイスだけでなく URA 自らがテレビ番組製作ディレクター等に直接プレゼンテーションも行っている。過去に京都大学の研究を 4 件プレゼンし、NHK の取材などに繋がった例もある。特筆すべきものとして、京都大学の古地震研究会による「地震史料の翻刻 WEB アプリケーション開発」の紹介が上げられる。この研究プロジェクトはネットサービス・ドワンゴ社とのインターネット放送番組の共同企画に結びつき、延べ約 9 万人のユーザーが視聴した。番組では研究紹介だけでなく古い地震史料の翻刻と提供等を呼びかけ、関心のある一般人も研究活動に参加するというクラウドソーシングを利用した研究推進に繋がった。

#### ・ 研究者に向けたレクチャー開催・指南書の作成

研究者向けのレクチャーとして、「マスメディアを使って研究を伝える方法」「WEB と研究者のつきあいかた」「研究をアピールするための SNS 活用術」「専門外の人に研究を伝える方法」「伝わる研究ポスター作成術」などを附属図書館と共同で実施した。これらには研究者だけでなく、学生や職員などの参加も見られた。

指南書としては、研究者がプレスリリースをする際のガイドブック「研究成果発表『虎の巻』—プレスリリース編—」を作成。本指南書の利用・展開は総務部広報課とも連携しており、これによりプレスリリースにいたる作業が円滑に進められるようになった。また、研究者が WEB サイトを制作し情報を発信するガイド「WEB 虎の巻」を次世代研究創成ユニットと協働で作成した。

### ■ 大学における研究広報のサポート

#### ・ 海外に向けた発信のサポート

ASEAN 拠点（バンコク）と欧州拠点（ハイデルベルク）に駐在している URA が、現地での研究・教育に係る情報収集と発信を行っている。具体的には、Web サイト「グローバルエンゲージメント (<http://www.oc.kyoto-u.ac.jp/>)」の海外機関情報ページへの基礎情報を国際関連部署との協働により提供している。また、それぞれの拠点プラットフォームの作成と Web サイトの更新についても URA が担当している。

海外向けの研究紹介誌「Research Activities」を研究推進課と共同で計 16 号発行し

た。2016 年度から、同誌は海外へ本学の研究と教育の双方を紹介する英文広報誌『KYOTO U Research News』（年 2 回）へと発展し、引き続き URA が研究紹介ページを担当している。

#### ・全学組織への広報サポート

KURA では総務部広報課との業務分担よりプレスリリース等の円滑な連携を行ってきた。広報課と附属図書館とを繋ぐ情報交換により、ハゲタカジャーナルへの対応など学内での広報に関する調整も行っている。また、2018 年度より情報環境機構の本学 WEB 戦略室のメンバーに URA が加わり、本学 WEB サイトの改修及び次期全面リニューアルに向けた業務をサポートした。さらには 2019 年度より本学指定国立大学法人構想の重点課題の一つである「人文・社会科学の未来形発信」において、KURA 内にプロポストオフィス・人社未来形発信ユニットと連携する体制を整備し、広報における専門的な知識・ノウハウを提供する形で協力を始めている。

### 3) オープンサイエンスへの対応

#### ■研究データ管理基盤構築支援

世界的に研究データや学術論文のウェブによるオープン化が進められている。本学では情報環境機構が中心となって、オープンアクセスポリシーの策定など国内でも先進的な取り組みを行っている。具体的には、2018 年度に情報環境機構を中心とした関連組織や多様な分野の研究者を繋ぐアカデミックデータ・イノベーションユニット（通称：葛ユニット）を発足させ、専門的知識をもった URA2 名がこれに参加し活動の支援を行っている。また、本学指定国立大学法人構想の重点課題の一つである「人文・社会科学の未来形発信」と連携し、人文社会系の研究者の研究成果として重要な書籍の一部のオープンアクセス化をする事業を企画・実施した。

個々の研究者・研究プロジェクトからの支援依頼にも、図書館機構、総合博物館、大学文書館等といった全学組織の事業や人材・技術をつなぎ、既存のデジタルアーカイブの利用ができるようサポートを行った。また、研究資源のデジタル化や整理事業のための資金調達の支援も行った。

### 4) クラウドファンディング対応

#### ・研究者によるクラウドファンディングの利用支援

クラウドファンディングを本学でも適切に活用できるようにするための環境整備を 2015 年度より進めている。具体的には、研究推進課と共同で「(クラウドファンディングの) 学内利用規程」及び「クラウドファンディングを用いた研究費獲得について」を作成した。後者は研究者向けと事務職員向けの指南書を作成している。クラウドファンディングの利用を望む研究者及びその担当部局事務に本書を提供するとともに、トラブルが起きないように、仕組みの説明やアドバイスをする支援を、2015 年度以降、20 件

以上行っている。

#### ・全学のクラウドファンディング体制整備

クラウドファンディング企業の現状を WEB で網羅的に調査し、そのうち学術利用の実績が顕著である 2 社と直接面談し、京都大学での利用の可否及び利用スキームの検討を行った。それをもとに今後の支援の在り方についての検討資料としてまとめ、研究戦略タスクフォースで紹介するとともに、学内関連組織(研究推進課、渉外課)と共有した。

### 1-8) URA システムの定着化、普及

#### 1) URA システムの構築

##### ■ 全学一元化体制の構築

2016 年度より、円滑な情報共有と意志疎通、また支援ニーズの増大と多様化に対応するため、本部 URA 組織の KURA と部局 URA 組織の「全学一元化体制」を導入した。この体制では、各 URA の所属を KURA に集約し、各地区にサテライトの役割を担う URA を配置した。その結果、KURA が URA を介して学内研究支援組織のハブとなる(横串をする)機能体制が構築できた。同時にグループ制を導入し、機能と分野ごとに各 URA が協働できるマトリクス体制を整備した。

##### ■ 地区活動との更なる連携

地区での URA 活動は従来、その地区での事務的業務の補佐や Pre-award 支援、産官学連携支援に偏り、その地区で閉じた活動に終始していた。しかし、「URA の一元化」後は地区・地区間、本部・地区間連携や本部事務部門等の連携が強化され、支援範囲の拡大や支援内容の充実に繋がった。以下に代表的な成果を列挙する。

※ 成果を導いたパターンは以下の通り

《A1》地区と他地区の URA の協働で実現したもの

《A2》地区と本部の URA の協働で実現したもの

《B》地区/分野の特性を知っているからこそ実現できたもの

《C1》地区での情報を共有することで他地区や全学に貢献できたもの

《C2》地区での好事例を他地区や全学に展開できたもの

#### 「1-1) 研究力強化に向けた支援策の推進」における特徴的な成果

➤ 《A1》《A2》《B》 人社系の研究の可視化の議論を加速する目的で、第 4 回人社系フォーラム「人文・社会科学研究の未来像を描くー研究の発展につながる評価とは」を開催し、人社系研究の評価に関する日本学術会議、大学改革支援・学位授与機構の取り組みや人社系研究の状況等を知り、討論する場を設けた。また、本フォーラムの報告書を作成し関係者に幅広く配布した。なお、本フォーラムの内容をベースとした特集が『学術の動向』に組まれた。

- 《A1》 WPI の再申請に際し、構想練り直し段階から議論に加わり、融合研究に関する意見を出した。医学研究科および本部の事務部門と連携しつつ、構想過程に参画・支援した。1次から最終審査まで支援を継続し、採択後は、他拠点経験のある本部 URA と必要な課題を洗い出し、関係者と共有した。
- 《A1》《A2》 研究資金、ネットワーク拡張について困っている若手教員に「SPIRITS (学際型)」の応募を促し、プロジェクトの企画立案を支援した。採択後のネットワーク拡張にあたっては、本部系 URA、E-NER・URA の力も借りながら進めた。一連の研究で、科研費を申請し(支援も実施)、基盤 A の獲得に繋がった。
- 《A1》《B》 人社系分野にとって重要な研究成果である新刊書籍を紹介する京大の「京大新刊情報ポータルサイトを開設」。京大図書館機構、京大生協ショップルネ、出版各社(京大学術出版会など約 30 社)の協力を得て運営。常時、多数の新刊情報が得られる環境を整備している。
- 《A1》《A2》《B》《C1》 外国語で研究成果を出版したいという人社系の研究者に対し、海外出版社の編集者、海外出版の経験者などから情報を収集し、情報を提供。海外学術出版社編集者による書籍出版セミナーや個別相談会を開催、海外書籍出版相談窓口サイトを開設した。
- 《A2》 「鎗」の掲載情報で人社系の公募情報が少なかったため、収集(民間の公募情報サイト、財団のサイト等より)、一覧化し、「鎗」への掲載を進めた。本部系 URA と協働して CSV ダウンロード機能を追加するなど鎗の改善。メール配信システム用に部局教員のキーワードを代行登録し、鎗掲載と同時に教員に必要な情報が届くようマッチングメールのシステム利用を拡大した。
- 《B》 個人情報保護法改訂に伴い、臨床研究を実施する際のインフォームドコンセント等について、新たな対応が必要な状況となったが、学内での対応が遅れており、いくつかの臨床研究の開始に支障が出始めていた。関係者らと WG を作り、必要なアクションを協議し、臨床研究ガイドライン案策定を主導した。
- 《A1》 「科研費・研究活動スタート支援 研究計画調書の書き方講座」の開催。文系の若手研究者向けに研究活動スタート支援の申請書執筆時の留意点をレクチャー実施。本部構内文系地区と南西地区で協力して内容をまとめ、配布可能なテキストも作成した。

#### 「1-2) Pre-Award に係る研究推進支援」における特徴的な成果

- 《A1》《A2》 研推、地区 URA と連携し、地区ごとで分かれていた科研費説明会を、全学的な説明会に変更。審査委員経験者の登壇等、内容面でも充実を図った。
- 《A1》《A2》 (各地区や本部 URA の連携で) 科研費申請データ分析が可能となった。それにより、若手 A から基盤 B への切り替え問題や、大型の減少等について

て研究戦略 TF、経営協議会に報告し、大学の課題として認識された。なお、この分析は JSPS のセンター長からも評価された。

- 《A1》《B》《C1》 北部地区 URA が取得していた情報を桂地区と共有することにより、桂地区からの Q-LEAP への申請を促した。産官学連携本部、研推部産連課、工学事務、ASTEM などと協力し、桂地区からの申請に漕ぎ着け、採択に導いた。
- 《A1》《C1》 人社系科研費の基盤 (S) 採択課題間で情報を共有する会を開催。申請予定者には、採択されるまでのプロセスやポイントなどに関して研究代表者より採択課題の事例を紹介。その内容を参加者以外の大型科研費申請を目指す研究者にも提供。また、閲覧可能な基盤 (S) の採択申請書のファイルを整備した。
- 《A1》《A2》 科研費申請の教科書の編集を各地区の URA が協力して取り組むことができるようになり、多くの分野やグラフィックパートの増設など研究者の声を反映した内容に改変することができた。英語版の科研費申請の教科書も内容をより充実することができた。
- 《C2》 若手研究者（あるいは初めて応募する研究者）は、科研費申請上の課題において共通点が多い。この問題を解消する手段として、“仮想の研究計画調書”（若手、基盤 B）を作成し、附属病院 22 診療科（約 450 名程度）において、科研費研究計画調書の書き方について講義を実施した。好評だったので、吉田南地区にも展開している。
- 《A2》《C2》 国際グループとの協働体制で、担当の医学・病院地区だけでなく、他地区と連携し、HFSP 資金獲得のための学内セミナーの開催を企画。AMED 担当者や過去の HFSP 受賞者に登壇を依頼し、HFSP を周知し受賞するためのコツを伝えた。
- 《B》 AMED の大型事業である GAPFREE 2 の公募情報を入手し、適切なシーズを持っていそうな教授訪問を実施して、申請者を発掘。構想を URA 主導で策定し、企業とのマッチング（企業資金の負担あり）も実施した。申請書作成支援、ヒアリング支援等実施し、採択に繋げた。
- 《A2》 JICA 事業への応募を検討中の東南アジア地域研究所教員が、東南アジア諸国での JICA 事務所との繋がりを求めているので、ASEAN 拠点駐在 URA に相談。その結果、ターゲットとなる 3 か国の JICA 事務所のいずれにも、スムーズに事前訪問と申請が可能な状況が整い、SATREPS への申請が円滑にできた。
- 《地区、本部、事務部門の共同》トップダウン型基礎研究競争的資金（CREST さきがけ、AMED-CREST、PRIME 等）の申請支援において、KURA 全体での支援活動が定着。面談やブラッシュアップ支援以外に Web 上での領域情報提供や海外出身研究者支援が可能となった。
- 《C1》 医学・病院地区 URA から医学研究科の研究者全員に AMED 公募情報を配信していたが、地区を越えて生命科学研究科へも情報提供することにした。併せ

て、申請支援も部局の枠を越えて実施している。

#### 「1-3）Post-Award に係る研究支援」における特徴的な成果

- 《A2》 大型の産学マッチングファンド JST・OPERA を採択されたが、その立ち上げに苦労していた。産連グループ URA、産連課、工学事務と連携し、共同研究契約内容の調整、キックオフシンポジウムの企画運営を実施し、立ち上げに貢献した。

#### 「1-4）研究の国際化推進支援」における特徴的な成果

- 《A1》《A2》 海外出身研究者支援チームを設立し、科研費・CREST さきがけなどを中心に、英語での支援情報の提供を実現（研究推進課から発送される科研費関連全学メールの英文を KURA で校閲も実施）。
- 《A1》《A2》 地区・本部 URA が連携して、海外出身研究者同士のつながりを作るイベントとして、Research Connect at Katsura を企画&実施
- 《A2》 チューリヒ、ハンブルク大学等との国際シンポジウムや HeKKSaGOn、ウィーン大学との国際ワークショップ等の企画を国際グループと地区 URA で担当。その結果、研究者交流、国際共同研究、国際共著論文の執筆、外部資金獲得の機会創出や相手大学との重点的パートナーシップ構築に繋がった。
- 《B》 国際会議の運営事務局に、地区 URA が入ることで運営ノウハウを共有すると同時に、過去の担当者間をつなぐことで、効率的な運営支援が可能となった。また、近隣部局による別の国際会議の運営に援用することができるようになった。

#### 「1-5）産官学連携の推進」における特徴的な成果

- 《A2》 産官学連携本部、京大オリジナル、京大 iCAP、OI 機構からの共同研究者探索の依頼に対して、全地区 URA で対応。企業側へ研究者候補の提示の結果、複数の学術指導や共同研究契約成立に繋がった。
- 《A2》 イノベーション連携の仕組みを構築し、産官学連携グループ、産連本部と連携し、企業への説明活動を開始した。京大オリジナル株式会社の設立より、本取り組みを引き継いだ。
- 《A1》 企業連携の希望研究者情報を他地区 URA から入手。前職の人脈を活用し、企業とのパートナー企業を紹介。共同研究契約締結および、研究成果の特許化に際して、企業との出願交渉を仲介で貢献。更なる共同研究や本研究成果に基づく大型グラント獲得に向けた活動に繋がっている。
- 《A1》《A2》《B》 産学官連携マッチングイベントを開催するにあたり、テーマにマッチする研究者を他部局からも募り、1回のイベントにつき講演数を12件へと、3倍に増やした。産官学連携グループと連携することで全学展開し、2018年度以降、35件の研究シーズ情報（うち桂地区以外の研究シーズは15件）の発表を行

い、のべ 240 名以上の参加者を集めた。

- 《A2》 桂、宇治、本部理系、本部文系 URA の協力のもと、産学連携に関する事例集を作成。KURA での産連活動に供するとともに、産官学連携本部知財部門、京大オリジナルにも提供し、活用されている。
- 《B》 共同研究の進め方を模索していた工学研究科の研究者から相談を受け、研究テーマ創出のため、対象の企業との勉強会を複数回企画・運営した。その結果、大型の共同研究講座設立に発展した。
- 《C2》 若手研究者に産学連携等の意義を意識付けする方法として、バイオインダストリー協会が主催するセミナーへ登壇を促し、最新のサイエンスやイノベーションについてレクチャーする機会を企画・設定した。2 回のセミナーを開催し、何れも企業出席者は満席で、活発な交流がなされた結果、3 件の共同研究に結びついた。また、発表がきっかけで当該協会の奨励賞受賞者も生まれた。
- 《C2》 近年研究開発が活発な AI・IoT 等の情報技術を取り入れたデジタル医療分野を推進する上で、医学・医療系研究者と情報学系研究者との連携強化が益々重要になっている。AMED 異分野融合型研究開発推進支援事業への申請活動を通じて、情報学研究科の教授が両者マッチングの推進役を担うことが決定した。現在、当該分野での異分野連携・融合が積極的に推進されている。

## 2) URA 活動の認知向上に向けた取組

### ■ KURA 活動の広報

#### ・研究科・研究所での紹介と KURA への要望の収集

室長、副室長及び各地区担当リーダーが、各地区の主要部局の研究科長・研究所長、事務長等を毎年度訪問し、URA の活動状況について報告をするとともに、各部局のニーズについてヒアリングを行った。これにより、部局執行部に URA 活動への理解を深めて頂くとともに、各部局のニーズや意見を収集した。頂いた要望については、可能な限り KURA の活動に反映している。

また、各地区の URA が担当する部局の執行部や教授、個々の研究者を訪問して KURA の活動や支援内容を紹介するとともに、共通事務部と定期的に連絡会を開催することや、部局の各種委員会や研究科会議・教授会に積極的に陪席すること等で、ニーズの掘り起こしや情報交換に努めた。

#### ・多様なメディアを活用した戦略的広報

2016 年度からの KURA の一元化に伴い、KURA の活動の数・種類は増えている。それらを適切にユーザー（支援を受ける研究者等）に届けるためには、KURA の活動情報を適切なタイミングで適切なターゲットに届けることが肝要である。そのため、KURA では多様なメディアを連動させた戦略的な広報を行っている。具体的には以下の活動を行っている。

### 【ソーシャルメディア】

- ・ KURA の WEB サイトの運営
- ・ KURA の SNS (Facebook・Twitter) の運用
- ・ KURA の活動紹介動画の作成・配信

### 【印刷物】

- ・ KURA のパンフレットの作成・配布
- ・ KURA の支援メニューの作成・配布
- ・ KURA の支援カレンダーの作成・配布
- ・ KURA の各支援プロジェクトのチラシの作成・配布
- ・ KURA の各支援プロジェクトの冊子 (科研費申請の教科書等)

### 【イベント】

- ・ KURA 成果公開シンポジウム
- ・ KURA の各支援プロジェクトの紹介イベント (学内ファンド説明会等)
- ・ KURA HOUR (研究推進に資する情報・ノウハウの提供イベント)
- ・ KURA 研究会 (研究推進に資するトピックスの研究会)

上記の KURA の活動・媒体の情報は全て WEB に集約・蓄積すると共に SNS でタイムリーに発信した。年間 KURA の支援サービスは約 70 件、KURA の活動報告も約 70 件をホームページに掲載した。Facebook では年間約 80 件、Twitter では年間 100 件以上を発信した。WEB・SNS を使った広報ではアクセス解析も行い、どのような情報がいつどれだけ見られているのか、どのような発信をした時にアクセスが伸びるのかを随時確認し、より効率的・効果的な情報発信に心がけている。

また、2018 年度に立ち上げた海外出身研究者支援チームが支援情報の英語化を加速させている。WEB だけでなく、各媒体の英語化、説明会等のイベントの英語での開催を展開した。

### ・研究大学強化促進事業への対応

本学は文部科学省による研究大学強化促進事業採択されている(2013~2022年度)。本事業による年間約 3 億円の補助金により、全学の研究力強化に向けた多様な取り組みを行っている。そのため、本事業の取り組み状況について文科省から高い評価を得ることは、安定的な補助金の獲得に繋がり、本学の研究力強化に欠かせない。

2017 年度には本事業の中間評価に向けて、それに向けた全学的な成果の取りまとめを行った。またそれらの成果はシンポジウム「京大式~研究力強化の本質~」を開催し発表するとともに、上述の多様なメディア (WEB・紙媒体・イベント) による戦略的な発信を行った。その結果、京都大学は最高評価の S 評価「特筆すべき進捗状況にあり、構想を十分達成でき、今後も大いに発展することが期待できる」を得た。

中間評価以降は、毎年度の EBPM (Evidence Based Policy Making) が重視されたフォローアップが文部科学省から求められている。それに対しフォローアップ対策チー

ムを KURA の中に設け、PDCA サイクルを回して、各業務の本学での位置付け及び成果の再整理を行った。今後の方針・目標については、本学の中期計画・中期目標や指定国立大学における KPI との整合性を調整した上で、再設定を行った。さらには、学内の全ての関係部署とこれら KPI の内容・公開についての確認及び合意形成を行い、京都大学のフォローアップ調書とした。その結果、2018 年度、2019 年度ともに高評価を得た。

### 3) URA 研修・教育プログラムの実施と充実等

URA に必要な知識・技術を体系化に学ぶことができる本学独自の URA 育成カリキュラムの開発・実施を進めた。本カリキュラムはレベル別の研修と On-the-Job Training を組み合わせている。研修ではレベル 1 として、URA 業務から広報、研究コンプライアンス、産学連携・知財特許等を含む競争的資金申請支援業務の知識・技術を体系的に習得できるカリキュラム (13 科目) の作成・実施・改訂を行っている。レベル 2 では、KURA が提供する各種の研究支援プログラムの企画・運営の質向上を目的としたカリキュラムを作成・実施している。2019 年度までに、レベル 1 は 78 人の URA が受講、レベル 2 は 24 人の URA が受講し、URA の能力開発・スキル向上に繋がっている。

### 4) 国内外の大学・研究機関 URA 組織とのネットワーク強化

日本の URA コミュニティである RA 協議会 (<http://www.rman.jp>) の設立に KURA は中心的な役割を果たし、2015 年の設立後も KURA のメンバーが RA 協議会の運営委員を始め各種分科会の委員等を務め、2019 年度からは当室の佐治室長が RA 協議会の副会長を務めている。また、毎年開催される RA 協議会の年次大会においては、国内の大学・研究機関の中で最大数のセッションの企画及びポスター発表を京都大学が担い、ポスターでは KURA の URA が賞を受賞している。これら RA 協議会での活動により、多くの情報の発信と共有を京都大学が担うと共に、国内 URA コミュニティでの京都大学のプレゼンスも向上させている。

また、欧米の URA 組織である NCURA (National Council of University Research Administrators) 及び EARMA (European Association for Research Managers and Administrators) の年次総会に毎年度参加し、発表やセッションの企画を通じて海外の URA とのネットワークの強化を図っている。さらに、2020 年に広島で開催されることが決まった INORMS (International Network of Research Management Societies; 世界各地の URA 関連団体のコンソーシアム) 総会の企画立案にも協力、特に KURA が持つ ASEAN 地域との豊富な交流を活かしてアジアの関連機関からの集約プロモーションに貢献をしている。

### 5) URA 活動アーカイブ化推進

KURA が京都大学の研究者にどの程度アクセスしているかを KURA の戦略策定に向けて

マネジメント層が把握すること、URA 間で活動状況を共有することを目的として、KURA と京都大学の研究者とのコンタクト情報のアーカイブ化を進めた。具体的には、研究者と URA のコンタクト情報を収集するシステムの検討、運用を進めた。システムは KURA が整備している教員検索システムと連動させ、研究者の研究内容（グラント採択情報等）を参照しやすい仕組みを構築した。これにより、年間を通じ 3000 件以上のコンタクト情報を収集した。

## 6) URA 人事制度の整備

### ■勤務評定制度・無期雇用化制度の策定

本学では、2009 年度に導入した「専門的技能等を有した人材を雇用する専門業務職制度」で URA を雇用している。2014 年度からは改正労働契約法および改正研究開発力強化法等に対応し、最大 10 年の雇用期間での契約を URA に適用している。また、2016 年度には勤務評定制度実施要領を策定し、勤務評価に基づく昇給・昇格システムを確立した。さらに、2017 年度からは、URA を含む特定専門業務職員を勤務評価に基づき無期雇用化できる規程を新設し、URA の無期雇用への転換を進めている（2020 年 3 月末までに 5 名が無期雇用化）。

### ■勤務評定制度実施（面談）

URA 勤務評定制度実施要領に則り、室長・副室長が室員全員と毎年度 3 回の面談を実施している。3 回のうち、それぞれ（1）期初面談での目標設定、（2）中間面談での各目標項目の進捗状況の確認、（3）期末面談での年間の個人活動の総括ならびに評価を行っている。また、面談では業務目標や業務の進め方等についてすり合わせを行うとともに、要望や相談の場としても活用した。

### ■人事交流とキャリアパス

人材の育成・多様性確保の観点から人事交流を行っており、これまで中央省庁との人事交流を行っている。現在までに計 2 名の URA を経済産業省へ出向させるとともに、農林水産省の管理職級の職員延べ 4 名をシニア URA として受入れている。

室内キャリアパスである、一般、主任、上席及び首席専門業務職員の 4 職位については、各職位に期待される役割及び任用規程を策定し、それらに基づく格付けを実施した。2016 年度からは URA 室長が研究担当の理事補に任命されている。また、URA として雇用した者が本学の国際広報室長や理学研究科附属サイエンス連携探索センターの特定教授、京都大学イノベーションキャピタル社長、京大オリジナル社長に就任するなど、KURA 所属の URA は経験と能力を活かして活躍の場を広げている。

## 7) KURA 全体の情報基盤整備

増加しつづける情報機器類ならびにソフトウェアの管理のため ICT 専門担当を迎え入れ、事務部門が合理的かつ適切に対応できる管理体制を整えた。世界的に増加するインターネット関係のインシデント・トラブルを未然に防ぐため、全学情報セキュリティポリシーが求

める各基準を満たす対策を講じた。

#### 8) 日本の URA システム構築への貢献

2019 年度、文部科学省委託事業「リサーチ・アドミニストレーターに係る質保証制度の構築に向けた調査研究」が実施された。これは URA の認証制度及びそれに資する URA の研修カリキュラムの作成を目的とされた事業である。KURA は日本で最大規模の URA 組織であり、特に京都大学が独自の URA カリキュラムを開発・実装している点で本事業への貢献が期待されていた。そこで、本事業の研修カリキュラムの作成を目指したワーキンググループ (WG) を KURA 室長が担い、対応するチームを KURA の中に作り、京都大学の URA カリキュラムのノウハウを活かした日本の URA の研修カリキュラムの開発に着手した。その他、認証制度の実施に向けた検討やそれら試行にかかる WG にも KURA のメンバーが参画し、他大学 URA と共に本事業に貢献した。

KURA は国内において URA システムをリードする組織との認識が強まっている。そのため、URA の体制整備を試みる大学や、URA による各活動の悩みを持った大学からの訪問や問い合わせ、または講演等の招聘依頼が多数寄せられるようになっている。具体的には 2016 年度から今までに、政府機関・他大学/研究機関からの情報提供の依頼が 38 件、訪問依頼が 31 件、講演等の招聘依頼が 35 件であった。これら全てに専門的な知識・経験を持った KURA の URA が対応した。これらを通して、KURA は日本の研究力強化に貢献しており、また京都大学のブランド力を向上させている。

## 2. URA への期待と課題

KURA では部局から見た URA への期待と URA 活動の課題を把握するため、2016 年度から毎年、室長・副室長および地区担当リーダーが主要部局の研究科長・研究所長を訪問している。これまでに得られた代表的な意見は以下の通りであった。

### 【期待】

- 競争的外部資金情報の収集とタイムリーな提供
- 公募申請書の作成支援（特に若手、海外出身研究者）
- 分野・部局横断的プロジェクトの企画・チーム形成支援
- ヒアリング審査支援
- 人社系研究の成果発信支援、研究評価に関する取組み
- 国際化推進支援
- 産官学連携支援
- その他

詳細は以下の通り。

部局ニーズ	詳細
競争的外部資金情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型資金に関する早期或いは公募前情報、資金獲得につなげるための情報（ロビー活動）。</li> <li>・ 科研費制度改革に関する情報、説明会。</li> <li>・ 概算要求申請に必要な情報、府省庁資金情報、寄附金、委託研究費情報等。</li> <li>・ 海外グラント情報。</li> <li>・ 個々の研究者に、研究内容に合致した選別した外部資金情報をタイムリーに提供（AMED 事業については予告も含めて）。</li> <li>・ 部局別の科研費申請・採択等の情報提供（有資格者数、継続・新規・重複など詳細情報）。</li> </ul>
プロジェクトの企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型プロジェクト獲得のための戦略策定、チーム形成支援（プロデューサー的役割、研究者に働きかけやる気にさせること）。</li> <li>・ 分野間、部局間、大型プロジェクト間の橋渡し。</li> <li>・ 研究計画調書ドラフトが出来てからの支援でなく企画段階からの参画（客観的視点からの新たな気づきを）。</li> </ul>
計画調書（申請書）の作成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手研究者に対する支援（書き方指導、学振申請支援等）。</li> <li>・ 海外出身研究者に対する支援（外部資金情報提供等を含む）。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不採択者に対する支援。</li> <li>・ 大型資金、大型種目の申請書作成支援。</li> <li>・ 概算要求の申請支援。</li> <li>・ 国際共同利用・共同研究拠点の申請。</li> <li>・ 卓越大学院の申請支援（特に産連関係のサポート）。</li> </ul>
スライド作成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヒアリング審査用スライド作成。</li> <li>・ 概算要求のポンチ絵作成。</li> <li>・ 若手へのプレゼン指導。</li> </ul>
模擬ヒアリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型資金獲得のための模擬ヒアリング実施。</li> </ul>
人社系研究支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人社系研究の研究評価に関する取組。</li> <li>・ 人社系研究成果の国際発信支援。</li> <li>・ 人社系研究成果の visibility 向上に向けた支援。</li> <li>・ 人社系がらみの産学連携推進（きっかけづくり、企業や理系研究への橋渡し）。</li> </ul>
国際化推進支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外出身研究者に対する支援。</li> <li>・ 部局としての国際化推進支援、国際会議等の開催支援。</li> </ul>
産官学連携支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産官学共同研究の推進支援。</li> <li>・ 京大イノベーションキャピタル（京大 iCAP）の活用促進。</li> </ul>
学内ファンドの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費不採択時にサポートが得られるファンドの提供。</li> <li>・ 学内ファンド情報の提供。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通機器活用促進の支援。</li> <li>・ 大型事業のポストアワード支援。</li> <li>・ 府省庁、大学本部の考えを部局、研究者にうまく繋ぎ、スムーズな連携が図れるようにすること。</li> </ul>

#### 【課題】

- 他部署との業務の重なり、窓口および役割分担の不明瞭さ（特に産官学連携推進業務、国際化推進業務、IR 業務）
- 業務範囲の広さ
- 認知度

詳細は以下の通り。

URA 活動の課題	詳細
他部署との業務の重なり、役割分担の不明瞭さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産官学連携推進業務に関して、KURA と産連本部、OI 機構、事業子会社との役割分担・関係性が不明瞭、業務重複はないのか。産官学連携に係る組織が複雑で全体像が見えず、問合せ窓口も不明確。</li> <li>・ 国際化推進業務に関して、KURA と国際関係本部事務組織との役割分担・関係性が不明瞭、業務重複はないのか。</li> <li>・ IR 業務に関して、IR 推進室や教育 IR もあり、わかりにくい。</li> <li>・ 広報業務に関して、広報課との関係性。</li> <li>・ 研究支援に係る部局事務（研究協力課等）との役割分担・関係性。</li> </ul>
業務範囲（広すぎないか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務の選択・集中が必要ではないか。</li> <li>・ 科研費支援についてシニアは不要ではないか。</li> <li>・ 個人の支援より部局単位の支援をしてはどうか。</li> <li>・ 執行部の支援（研究戦略策定等）より研究者支援に集中してはどうか。</li> <li>・ これまでの事務部門による支援の上乗せでなく、URA ならでの役割を果たすこと。</li> </ul>
URA、KURA の認知度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ URA について知っている人は良く知っているが、知らないヒトも未だに多い。</li> <li>・ 外部資金獲得支援以外の支援が見えないので、支援メニューや支援方針の周知が必要。</li> <li>・ どの程度依頼してよいか良く分からない。</li> <li>・ より研究者により密着して欲しい。各部局の専任者（担当窓口）を設けてはどうか。</li> </ul>

### 3. 業務見直しとあるべき姿

KURA が現在実施している業務について、部局等からの期待と課題も踏まえ、下記の観点から業務を見直し、業務項目毎に今後のあるべき姿を検討した。加えて、KURA の財源についても検討した。

- ① 他研究支援組織との重複業務の排除
- ② URA にしかできない業務への集中
- ③ ステークホルダーからの期待への対応
- ④ 全学目標（指定国立大学法人構想等）の達成、大学経営基盤強化につながる取組み
- ⑤ コストパフォーマンスの向上
- ⑥ 短期的視点のみでなく長期的視点も考慮

#### 3-1) 見直し結果の要約

上記観点から現行業務の見直しを行った結果、以下の方向性とするのが適切と考えた。

KURA の業務項目	検討結果サマリー（今後の方向性）
1. 研究力強化に向けた支援策の推進	強化
2. Pre-Award に係る研究推進支援 （競争的外部資金獲得支援）	支援効率化
3. Post-Award に係る研究支援	強化
4. 研究の国際化推進支援	海外拠点業務見直し
5. 産官学連携の推進支援	産連組織との役割分担明確化
6. 大学経営戦略の企画・立案支援	IR による企画・立案機能強化
7. 研究広報及びオープンサイエンスの推進	コンサル機能へ
8. URA システムの定着化・普及	財源多様化を踏まえた定着化推進

### 3-2) 各業務項目のあるべき姿

#### 1) 全学的な研究力強化施策の推進\*

KURA は、研究支援ニーズ及び研究力分析に基づき、執行部・各事務組織と連携の下、全学的な研究力強化に向けた支援策を推進する。特に、以下の活動に注力する。

- ① 本学が強みとする先端研究領域（人社系を含む）の支援
- ② 学内ファンドの企画・運営・最適化
- ③ 若手研究者・海外出身研究者の研究活動を支援する施策の企画・運営
- ④ 設備・機器の共用促進支援

\*：業務項目名を「研究力強化に向けた支援策の推進」から変更

#### 【補足】

##### ①本学が強みとする最先端研究領域の支援

指定国立大学法人構想で掲げている本学が世界を先導する最先端研究領域等に対し、外部資金獲得支援、研究の国際化支援等、引き続き重点的な支援を行う。人社系研究については、全学施策（人文・社会科学系の未来形発信）と連動し、研究成果の発信強化に取り組む。

##### ②学内ファンドの企画・運営・最適化

学内ファンドの企画・運営は KURA 活動の特色の一つであり、学内外の評価は高い。また、URA の実践的な能力開発の仕組みともなっている。執行部・各事務組織と連携の下、研究力分析（研究 IR）により支援効果を分析・検証しつつ、全学最適化の観点から、今後も研究力強化の重要な仕組みの一つとして推進する。

##### ③若手研究者・海外出身研究者の研究活動を支援する施策の企画・運営

若手研究者支援は国及び本学の重点施策の一つであり、E-NER（K-CONNEX/L-INSIGHT）、WPI 拠点等の学内関連組織と連携して、主に若手研究者の研究支援施策の企画・運営に取り組む。また、海外出身研究者の研究資金獲得を支援する。

##### ④設備・機器の共用促進による研究力強化

設備・機器の共用促進は国及び本学の重点取り組みの一つであり、そのための体制整備は競争的外部資金獲得においても重要な要素となる。KURA は、本学が進める設備サポート拠点構想の運営を支援するとともに、国による関連補助事業への申請支援を含め、全学及び部局の設備・機器の共用促進を支援する。

## 2) Pre-Award に係る研究推進支援（競争的外部資金獲得支援）

KURA は本学における外部資金獲得支援の中心組織として、以下の活動を推進する。

- ① 国の学術政策・予算動向の調査・分析
- ② 公募情報の収集・配信
- ③ 申請書作成支援（海外ファンドを含む）
- ④ 部局横断・異分野融合型研究の立上げ支援

### 【補足】

#### ① 国の学術政策・予算動向の調査・分析

国の学術政策・予算動向の情報収集・調査・分析を実施してきたが、具体的な成果（新規事業への玉込め等）につなげるところまでは至っていない。そこで新たに、政策・予算動向に関する情報を知る人（研推部、URA 等）と本学の最新の研究シーズを知る人（地区 URA 等）でチームを作り、情報共有や研究者マッチングを図ることで、新規事業獲得に貢献する。

#### ② 公募情報の収集・配信

公募情報配信について、包括的な情報配信については引き続き「鎗」を活用する（研究助成掛で適宜改善）。より深い情報や分析に基づく（個別）発信については、地区や専門領域ごとに事情が異なるので、それぞれで最適化を図るとともに、説明会については専門領域等で共通化する等、効率化を進める。

#### ③ 申請書作成支援

科研費等の申請書作成支援について、若手研究者及び海外出身研究者に対する申請書作成指導のニーズは高い。一方、中堅～トップ研究者にとって申請書ブラッシュアップは必須ではないものの第三者的コメント・アドバイスが求められている。特に大型事業については企画・構想やチーム形成面も含め支援ニーズは高く、間接経費獲得面も含め支援を強化する。また、申請支援は、URA が研究者と最新（或いは将来）の研究内容を把握する貴重な機会であり、研究支援の基盤として欠かせない。ただし、URA 数が研究者 100 人に一人以下である状況と増大する支援ニーズを踏まえたとき、支援対象者やグラント毎の支援効果の分析等に基づき、より効率的・効果的な支援方法に変えていく必要がある。具体的には、各地区の了解を得つつ、地区単位から専門領域グループによる支援体制の移行、支援時期の平準化、若手研究者等への包括的支援の提供、採択申請書の活用等に取り組む。

#### ④ 部局横断・異分野融合型研究の立上げ支援

申請書ブラッシュアップ活動等で把握した学内の研究動向、研究シーズを次の研究発展につなげるための新たな仕組みを構築し、部局横断型、異分野融合型研究や機関申請型大型事業の立上げを支援する。具体的には、研究シーズ情報基盤の整備を進めるとともに、

部局・分野横断研究や企業マッチング等を目的とした情報交換会を開始、運営し、研究の  
チーミングを図る。

### 3) Post-Award に係る研究支援

KURA は、機関申請型大型事業等獲得後のプロジェクトマネジメントに関する  
ニーズに対応し、学術的バックグラウンドを持ち、かつ学内ハブ機能を担う URA  
が、専任マネジャー等と連携して、プロジェクト立上げおよびその後のプロジェ  
クトマネジメントを支援する。

#### 【補足】

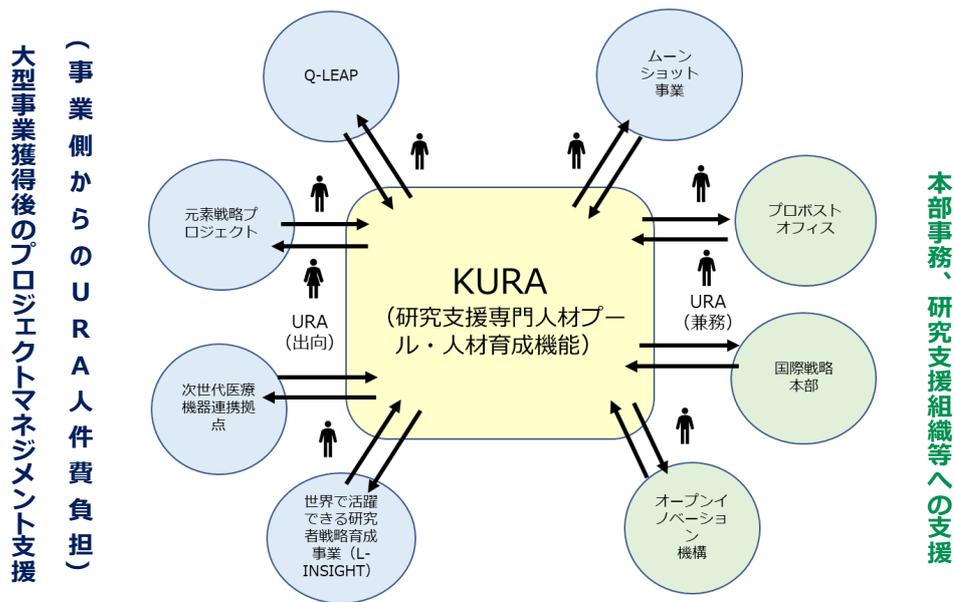
機関申請型大型事業獲得後は、申請時の提案やコンセプトに沿ったプロジェクト推進が  
求められるが、大型事業の獲得支援を担う KURA が継続性をもって事業の立上げとプロジ  
ェクトマネジメントを行うことは、京都大学および関係する研究者のニーズにも合致す  
る。また、プロジェクトマネジメント業務は、学術的バックグラウンドを持ち、かつ学内  
ハブ機能を担う URA が支援することが望ましい（経理処理等の事務業務との切り分けは  
必須）。

Post-Award 支援機能を強化することの KURA としてのメリットとして、各種大型事業  
の情報を集約できることが挙げられ、それをもとに次の大型事業への展開や研究戦略策定  
につなげることが可能になる。また、事業側に URA の人件費を負担して頂くことは  
KURA の財源多様化にとっても有用である。加えて、中長期的には URA の人材育成・キ  
ャリア形成面にも有効であろう。一方、ニーズに応じて URA を当該事業のために専任と  
して派遣することも考えられるが、その場合、プロジェクト・部局側から見ると人材の確  
保が容易になる点が大きなメリットとなる。派遣される担当者にとっては KURA の持つノ  
ウハウや情報の共有、カリキュラム受講等のメリットがあり、またプロジェクト終了後の  
雇用面での安心感もある。ただ、ほぼ専任として派遣する場合には、KURA の業務遂行に  
支障を来さぬよう要員増が求められる。

また、URA を本部事務や KURA 以外の研究支援組織等へも派遣し、そのハブ的機能を  
活かすことで、大学運営にも貢献する。

## 研究支援専門人材のプール機能・育成機能を持つ組織としてのKURA

KURAは、機関申請型大型事業等獲得後のプロジェクトマネジメントに関するニーズに対応し、支援人材供給面も含め、プロジェクト立上げ及びその後のプロジェクトマネジメントを支援する。なお、エフォートに応じ、事業側にURAの人件費を負担して頂く（KURAの財源多様化）。また、本部事務やKURA以外の研究支援組織等への派遣等を通じて、大学運営にも貢献する。



### 4) 研究の国際化推進支援

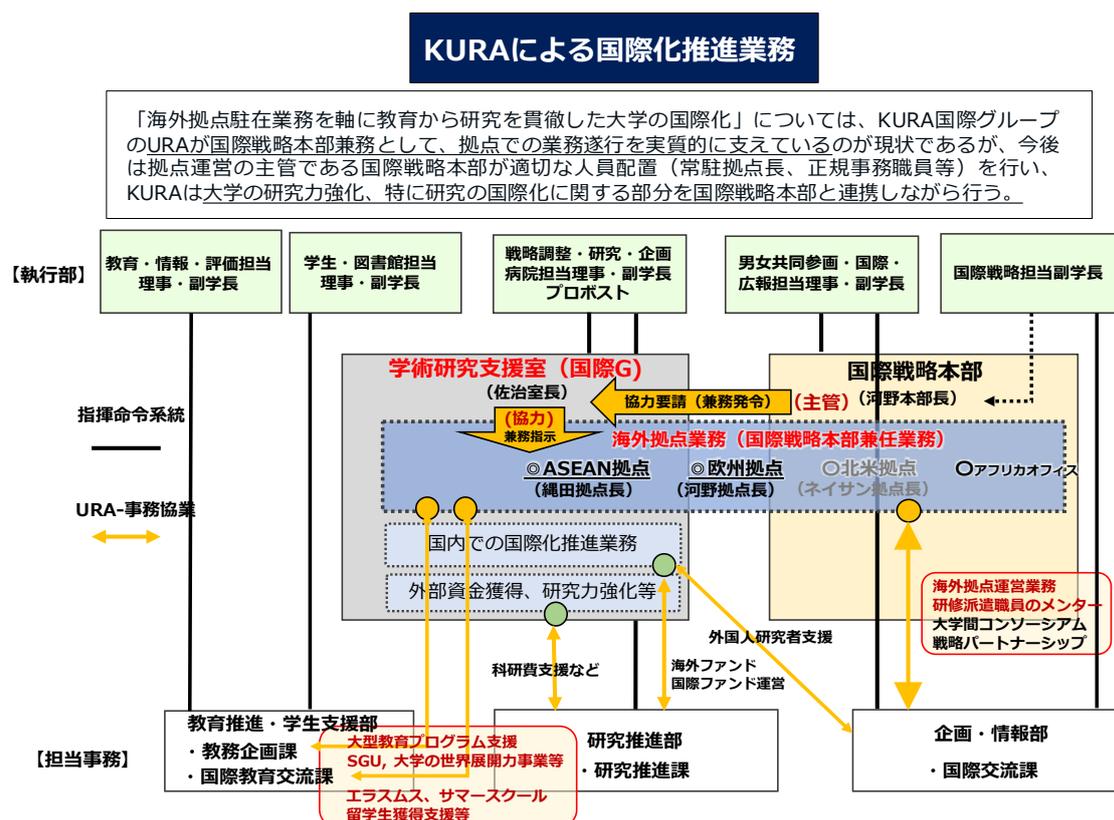
KURAは、国際グループが中心となって、海外拠点・On-site Laboratory等を活用した国際共同研究推進、全学的な国際研究交流プログラムや戦略的パートナーシッププログラムの企画・運営等を介して研究の国際化推進に貢献する。

なお、兼担しているASEAN及び欧州拠点駐在業務については、国際戦略本部との業務分担を見直すことによりURAが海外拠点を活用した研究支援に集中できるようにする。

#### 【補足】

国際グループで実施している「海外拠点駐在業務を軸に教育から研究を貫徹した大学の国際化」業務については体制を見直す。すなわち、現在は、URAが国際戦略本部兼担業務として、拠点駐在の事務職員と協働して拠点での種々の業務遂行を実質的に支えているが、今後は拠点運営を主管すべき国際戦略本部が適切な人員配置を行い、組織体制を整える方向で調整する。その上で、KURAは大学の研究力強化、特に研究の国際化に関する部

分を国際戦略本部と連携しながら担うこととする。そのためには、ASEAN 拠点、欧州拠点の異なる事情を踏まえつつ、①国際戦略本部が常駐の拠点所長を派遣する、②事務を担う職員が常駐するとした上で、③URA は主に研究面での国際化推進のために、必要に応じて出張ベース（或いは、短期駐在ベース）で拠点活用を促進し、研究の国際化をサポートする、という体制を目指す。



## 5) 産官学連携の推進支援

OI 機構、京大オリジナル等、産官学連携をミッションとした多様な組織が構築されたことを踏まえ、KURA における産官学連携推進業務を再整理する。KURA は、以下に特化した活動を行う。

- ① 国・自治体による産官学連携型公募事業の獲得及び運営支援
- ② 研究支援活動と目利き力をベースとした研究シーズの発掘と研究シーズの産連組織への橋渡し

### 【補足】

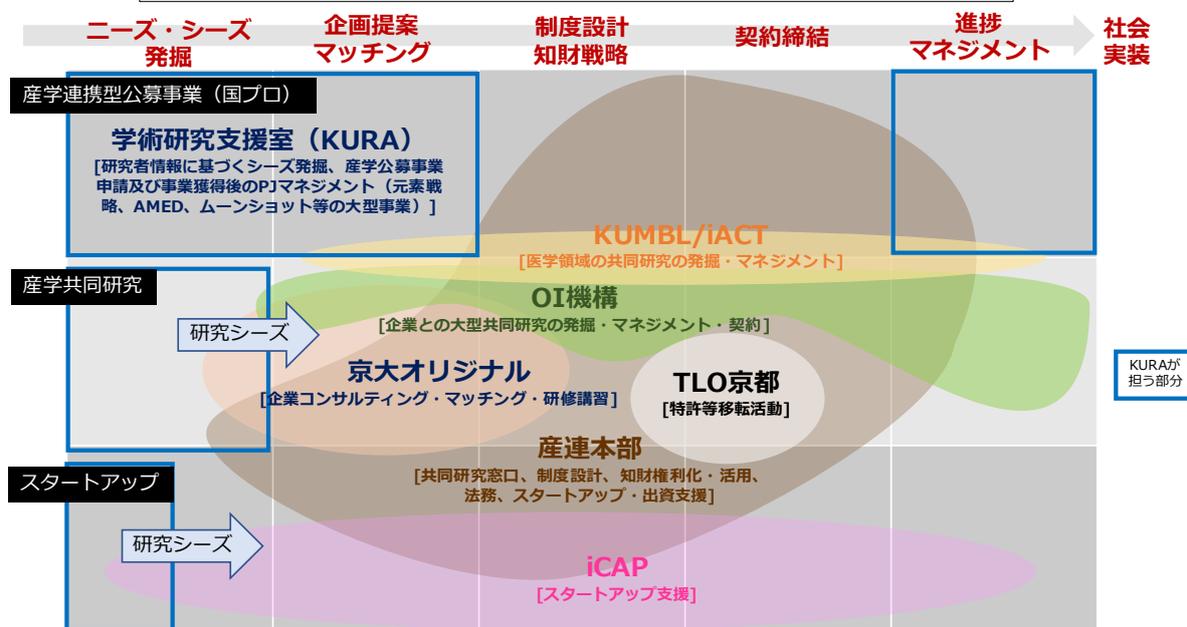
産官学連携型公募事業の獲得支援は KURA の主要業務として行う。URA は研究シーズに対する目利き力をより一層涵養することにより、積極的にシーズ探索に努め、産連本

部、OI 機構等に橋渡しする役割を果たすが、それ以降の社会実装に向けた業務（契約、共同研究運営、知財戦略等）については、直接は担わない。

なお、KURA の活動はあくまでも研究支援が目的であり、研究を発展させるために研究者にとって最適なパートナーを見つける活動を行い、その一環としてパートナーが企業の場合は産連活動となると捉えることができる。一方、産連本部、関連子会社、OI 機構等は産連推進自体が目的であり、企業ニーズドリブンの活動を行う。

### KURAによる産官学連携業務

OI機構、京大オリジナル等が整備されたことを踏まえ、KURAは、①国・自治体による産官学連携型公募事業の獲得及び運営支援、②研究支援活動と目利き力をベースとした研究シーズの発掘と研究シーズの産連部署への橋渡し、に注力する。



#### 6) 大学経営戦略の企画・立案支援

KURA は、プロポストオフィス兼務 URA を窓口にして戦略調整会議の検討課題に取り組むとともに、研究力分析（研究 IR）や国際的な学術研究動向等の調査分析により、大学の研究力強化施策立案に貢献する。加えて、部局主体事業の運営を支援する（研究力分析に基づく施策提案、概算要求申請支援等）。

また、大学運営資金の獲得を支援するとともに、将来を見据えて KURA に大学経営マネジメント人材育成の場としての機能を持たせる。

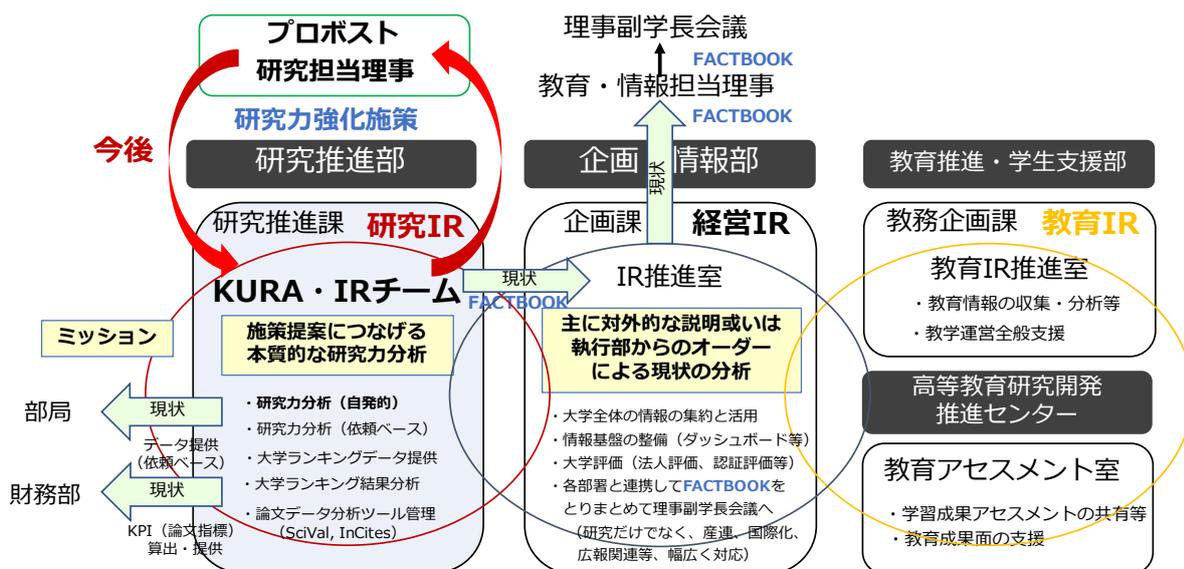
【補足：IR 業務】

KURA においてこれまで実施してきた IR 業務は、主に、①論文数や高被引用論文数を始めとする計量書誌学的指標を用いた調査分析、②世界大学ランキングのデータ提供と結果分析であり、これらは IR 推進室を介して執行部に提示するとともに、①については本学の KPI 実績データとして財務部に提供したり、部局の要請に応じて部局執行部に提供したりしている。但し、これらの調査分析が機関としての意思決定や計画策定に直結しているとは言い難いのが現状である。

KURAによるIR業務

課題：研究IR分析の活動が本学の研究力向上に資する施策検討へ直接的に貢献できていない。FACTBOOKを通して研究力分析レポートを作成しているが、自発的にテーマを設定していることもあり、研究担当理事の意見を必ずしも十分に取入れたものとなっていない。

今後：研究担当理事から直接意見を聞く場を設定し、意見を取り入れた分析・報告を行い、さらに意見をもらうことで次の分析に繋げるという研究IR活動の循環を作ることにより、全学の研究力強化施策の企画立案に貢献する。



そこで今後は、プロボスト・研究担当理事と定期的な検討の場を IR 推進室と共同で設ける等、より密なコミュニケーションを図り、研究力に係る様々なデータや新たな研究力指標・分析方法に関する情報をタイムリーに提供するとともにフィードバックを受け、それをもとに更なる分析を行うという研究 IR 活動の循環を作ることにより、全学の研究力強化施策の企画立案に貢献する。将来的には、全学的な IR に係る組織の見直しとその指示系統についても検討・整備すべきと考える。

## 7) 研究広報及びオープンサイエンスの推進

KURA は、これまで蓄積した知識・ノウハウを活かし、研究広報・オープンサイエンスに関するコンサルテーションや人社系研究の成果公開促進に取り組むが、プレスリリース等の広報実務は広報課等に委ねる。また、研究者と社会との双方向コミュニケーション促進のための「国民との科学・技術対話」（アカデミックデイ等）については継続して推進する。

### 【補足】

研究力強化の取組の中で、外部資金獲得、研究者ネットワーク構築、研究に対する社会の理解促進等のための広報・成果公開活動（研究広報）は有用であり、支援ニーズもあるが、現状の KURA 全体のエフォート配分の観点から今後の活動の焦点は絞るべきと思われる。これまでに蓄積した知識・ノウハウや全学的なハブ機能を活かして、全学、部局及び研究者に対して研究広報に関するアドバイス・コンサルテーションや研究力強化の取組みとしての成果公開促進（人社系研究に係る書籍の海外出版支援、新刊情報ポータルを整備、等）を中心に取り組む一方、プレスリリース支援等の広報実務については広報課等に委ねるか、マニュアルやテンプレート等の整備・提供で省力化する。また、「国民との科学・技術対話の推進（アカデミックデイ等）」活動は、本学研究者と社会との双方向コミュニケーションの仕組みとして重要であり、今後も継続的に推進すべきと考える。

なお、オープンサイエンスの推進は世界的な流れではあるが、KURA の役割としては、これまでに蓄積した知識をもとに適宜アドバイスを行うのが適当と考える。今後、オープンサイエンスが全学的取組みとして推進されることになれば、そのアドボカシー活動によって、それをサポートするという役割も考えられる。

## 8) URA システムの定着化・普及

KURA は、学内ならびに国内外において、日本における URA システムの先導的モデルとして認識される組織となる。

### 【補足】

学内での URA 活動のさらなる認知向上に向け、学内ステークホルダーのニーズの把握と対応、成果の見える化に努めるとともに、学内研究支援者とのネットワークを強化する。また、日本での URA システム確立に向け、KURA の取組やノウハウを積極的に国内外に発信するとともに、文科省が主導する URA の質保証制度の構築に向けた活動に貢献する。

## 9) KURA の財源

研究大学強化促進事業の終了（2022 年度末）を見据え、KURA の活動の見直しとあわせて、その財源の多様化を積極的に進める。

### 【補足】

今後も増大する KURA へのニーズに適切に応え、本学の機能を発展させるためには、財源の多様化を実現し、補助事業終了後も現行 KURA 体制（50 名規模）を維持・発展させることが不可欠であると考え。具体的には以下の財源が考えられる。

- 間接経費の拡充
  - 科研費等補助金等の獲得額増、産学共同研究の間接経費率の見直し（10%→30%）
- 創立 125 周年基金の活用
  - 「日本で最も活発な京都大学 URA（KURA）の更なるチャレンジを推進する事業」
- 高度専門職等重点戦略定員の拡充
- Post-Award に係る支援の拡充（獲得事業からの予算負担）
- 自己収入の創出
  - 新規補助事業獲得等

## V. 今後のKURAの活動

あるべき姿を踏まえ、KURAの中期的なミッションを以下のように整理した。

『京都大学の卓越した知の創造活動を、研究者の視点に立って、学問・社会を発展させる力に変える！』とのビジョンの下、高度な専門知識・経験と全学のハブ的機能を最大限に活かしながら、学内の事務組織・関連組織、部局や本部の執行部および学外の関連組織等と協働して、以下の活動を行う。

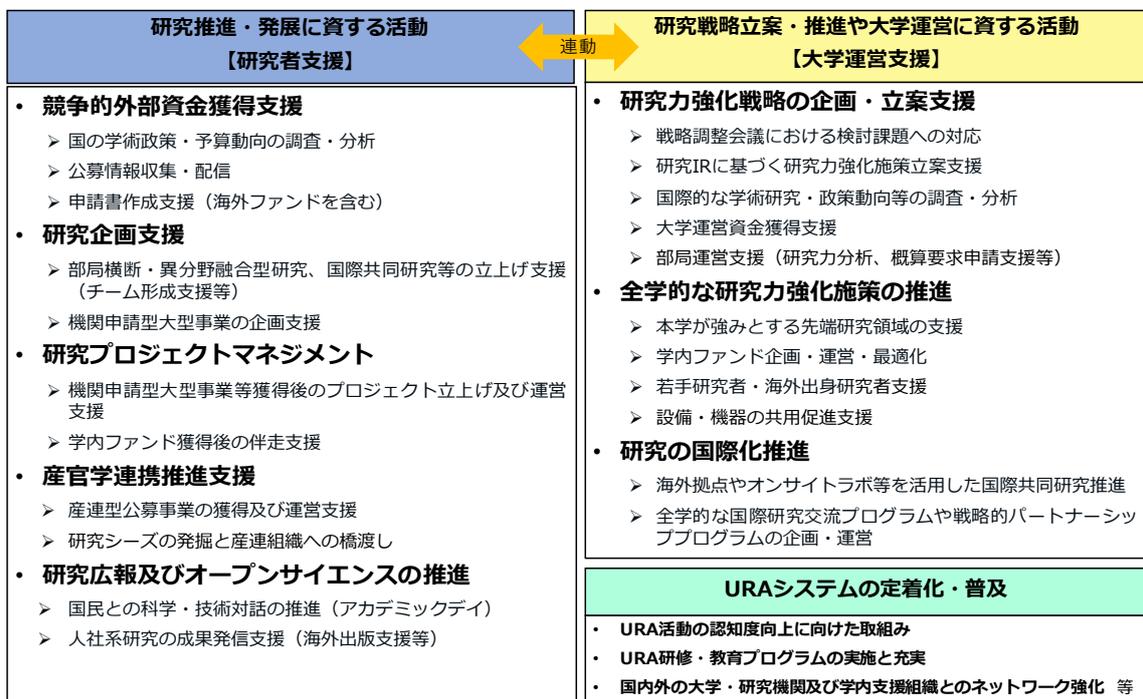
- ・ 研究者の研究推進・発展に資する活動（研究者支援）
- ・ 研究戦略立案・推進や大学運営に資する活動（大学運営支援）

加えて、

- ・ URAシステムの定着化・普及に取り組む。

また、今後の活動の詳細は以下のように整理した。

### KURAの今後の活動



## まとめ

これまで KURA が本学の研究力強化にどのような貢献ができたのかを再点検するとともに、部局等から見た KURA への期待と課題も踏まえ、今後の『KURA のあるべき姿』を検討した。

「はじめに」でも述べたように、2016 年 4 月、KURA はそれまで別組織であった部局 URA 組織と一体化（一元化）した。これにより、執行部・本部事務や各種研究支援組織と密なコミュニケーションを図りながら全学的な研究支援策の企画・運営、国際化推進、産官学連携推進等を行う URA（本部系 URA）と、各地区・各部局の個々の研究者を直接的に支援する URA（地区系 URA）が一体的・横断的に活動することが可能になり、KURA は全学のハブ機能を担いながら研究力強化につながるさまざまな支援活動を実施することができる、国内でも特徴ある URA 組織となっている。これが KURA の強みである。

この強みを最大限に生かしながら、①研究力強化に向けた支援策の推進、②Pre-Award に係る研究推進支援、③Post-Award に係る研究支援、④研究の国際化推進支援、⑤産官学連携の推進、⑥大学経営戦略の企画・立案の支援、⑦研究広報及びオープンサイエンスの推進に取組み、本学の中期計画・中期目標、WINDOW 構想、更には指定国立大学法人構想における研究面での目標達成に貢献している。今回の自己点検では、本部・地区 URA 間、地区・地区 URA 間連携等により、効率的、且つ、高度にこれらの研究支援に取り組めており、URA の一元化前とは大きく変化していることが確認できた。

2016 年度から毎年実施している研究科長、研究所長ヒアリングにおいては、外部資金獲得に係る支援、分野・部局横断的プロジェクトの企画・チーム形成支援、人社系研究に特有の支援、国際化推進支援、産官学連携推進支援等、様々な URA に対する期待が聞かれた一方、本部事務組織との業務の重なりや役割分担の不明瞭さ、業務範囲、認知度等の面での課題も抽出された。これらを踏まえ、今回、他研究支援組織との重複業務排除や URA にしかできない業務への集中等の観点から業務を見直し、今後の『KURA のあるべき姿』を提示した。この中で、特に本部事務組織との業務の重複や役割分担の不明瞭さについては、改善の方向性は提示したものの、実現には関連部門等との更なる調整が不可欠であり、その努力を継続する所存である。

今後も増大する KURA へのニーズに適切にこたえるためには、研究大学強化促進事業終了後も現行の KURA 体制（50 名規模）を維持・発展させることが不可欠であると考えられる。そのためには今後、創立 125 周年基金や高度専門職等重点戦略定員を活用させて頂きながら、科研費等補助金等の獲得増への貢献、大型事業獲得と事業からの URA 人件費負担、その他新規補助事業獲得による自己収入の創出など、財源の多様化を実現する必要がある。

KURA は今後も、『京都大学の卓越した知の創造活動を、研究者の視点に立って、学問・社会を発展させる力に変える！』とのビジョンの下、高度な専門知識・経験と全学のハブ的機能を最大限に活かしながら、学内の事務組織・関連組織、部局や本部の執行部および学外の関連組織等と協働して、本学の研究力強化に全力で貢献する所存である。

京都大学 学術研究支援室 (KURA)

発行日 2020年3月31日

制作・発行 京都大学学術研究支援室

(KURA)

〒606-8501

京都市左京区吉田本町

<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>